

令和 2 年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員

射 監 第 6 8 号
令和3年8月25日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 高 橋 久 和

令和2年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	13
5	一般会計繰入金の状況	16
6	業務状況	17
7	キャッシュ・フロー	18
8	経営分析	19

下水道事業会計

1	審査の意見	24
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	39
8	セグメント情報	40
9	経営分析	41

病院事業会計

1	審査の意見	46
2	予算の執行状況	49

3	経営成績	53
4	財政状態	56
5	一般会計繰入金の状況	59
6	業務状況	60
7	キャッシュ・フロー	65
8	経営分析	66

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 射水市水道事業会計決算

令和2年度 射水市下水道事業会計決算

令和2年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和3年6月14日から令和3年8月11日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和2年度末の業務概況は、給水人口が91,388人で前年度に比べ473人(0.5%)減少したが、給水栓数が35,948栓で前年度に比べ243栓(0.7%)増加し、水道普及率は99.2%となった。

なお、配水量は10,807,155 m^3 で前年度に比べ141,770 m^3 (1.3%)増加し、有収水量は10,153,031 m^3 で前年度に比べ177,740 m^3 (1.8%)増加した。また、有収率は93.9%と前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

1 m^3 当たりの給水原価は171.79円、供給単価は186.36円で1 m^3 当たりの給水利益は14.57円であり、料金回収率は108.48%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益2,049,859千円に対し事業費用は1,766,474千円で、収支差引き283,385千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は588,034千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、施設整備事業では、総事業費575,202千円(税込み)で、西部幹線布設・主要幹線布設替工事と送配水施設の維持補修工事等を施工した。また、配水管等整備事業では、総事業費541,364千円(税込み)で、配水管布設替工事等を施工した。配水管布設及び布設替工事総延長は5,673.10m、給水管改良は143件であり、老朽配水管の更新事業を計画的に推進した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は20,593,790千円で前年度に比べ152,704千円(0.7%)の増、負債は9,149,809千円で前年度に比べ130,681千円(1.4%)の減、資本は11,443,981千円で前年度に比べ283,385千円(2.5%)の増となっている。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は59.1%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は7,828,766千円で、前年度に比べ20,986千円(0.27%)の減となっている。

(5) 意見

西部幹線布設工事の完了により、効率的な配水運用とバックアップ機能を強化し、加えて、水道施設の強じん化に向けて、主要調整池の耐震化工事に取り組むなど、安全安心な水の供給を計画的かつ着実に進めていることは評価できる。

また、新たな水道事業ビジョンを策定し、基本理念である『未来へつなぐ安全安心の水道』の実現に向け、明確な将来ビジョンを掲げ、各種施策を展開することとしている。

今後は、さらなる施設の強じん化と将来にわたり持続可能となる経営基盤の強化に取り組み将来にわたり安定的な事業の継続を期待する。

【今後の企業経営について】

今後、水道施設の耐震化や管路の更新などの厳しい経営状況となることが予想され、いずれ料金の見直しが必要と考えることから、水道事業に対する市民の理解が十分得られるよう日頃からわかりやすい広報活動に努められたい。

なお、令和元年10月から実施した包括業務委託については、費用対効果を確実に検証され、さらなる効率的な経営とサービス向上に努められたい。

また、受水費に関する検討などと合わせ、それぞれが抱える課題を解消するため、県西部の広域連携の取り組みについての協議を進められたい。

【施設及び管路の適切な維持管理】

高度成長期に整備された施設及び管路が次々と更新時期を迎える一方で、人口減少や節水器具の普及により給水収益の減少が進んでいる。新たな水道ビジョンでは、収益の減少予測と更新費用をもとにした投資財政計画が示されているが、経年化管路率の上昇の反面、管路更新率が減少していることを鑑み、投資額を見直す等、より具体的な財政計画を立て、施設の耐震化や老朽管路の布設替を計画的かつ効率的に進められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又 は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益(a)	2,206,832	2,249,061		42,229	101.9
営業収益	2,050,238	2,091,007		40,769	102.0
給水収益	2,040,035	2,081,370		41,335	102.0
受託工事収益	2,200	1,083		△ 1,117	49.2
その他の営業収益	8,003	8,554		551	106.9
営業外収益	131,392	133,053		1,661	101.3
受取利息	1,010	777		△ 233	77.0
加 入 金	39,405	41,834		2,429	106.2
他会計補助金	1,264	1,264		0	100.0
他会計負担金	15,465	15,266		△ 199	98.7
長期前受金戻入	21,541	21,329		△ 212	99.0
事務受託手数料	51,222	51,035		△ 187	99.6
雑 収 益	1,485	1,547		62	104.2
特別利益	25,202	25,001		△ 201	99.2
引当金戻入益	25,202	25,001		△ 201	99.2
水道事業費用(b)	1,914,694	1,868,799	0	45,895	97.6
営業費用	1,753,467	1,719,101	0	34,366	98.0
原水及び浄水費	553,001	549,269	0	3,732	99.3
配水及び給水費	196,943	174,765	0	22,178	88.7
受託工事費	2,200	1,036	0	1,164	47.1
業 務 費	113,035	112,040	0	995	99.1
総 係 費	88,323	83,857	0	4,466	94.9
減価償却費	771,290	770,249	0	1,041	99.9
資産減耗費	26,631	26,327	0	304	98.9
その他営業費用	2,044	1,558	0	486	76.2
営業外費用	151,227	149,698	0	1,529	99.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	121,042	121,040	0	2	100.0
消費税及び地方消費税	29,685	28,658	0	1,027	96.5
雑 支 出	500	0	0	500	0.0
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	292,138	380,262			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,206,832千円に対し決算額は2,249,061千円で、予算現額に対する収入率は101.9%となっている。決算額は予算現額に比べ42,229千円の増となっている。その主なものは、給水収益及び加入金等で増となったことによる。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,914,694千円に対し決算額は1,868,799千円で、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。決算額と予算現額を比べると45,895千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では292,138千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では380,262千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、283,385千円の純利益となっている(12ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	428,850	433,196		4,346	101.0
企業債	400,000	400,000		0	100.0
工事負担金	16,850	21,146		4,296	125.5
他会計負担金	12,000	12,050		50	100.4
資本的支出 (b)	1,622,359	1,547,734	0	74,625	95.4
建設改良費	1,196,372	1,126,748	0	69,624	94.2
施設整備費	590,001	575,202	0	14,799	97.5
配水管等整備事業費	593,239	541,364	0	51,875	91.3
固定資産購入費	13,132	10,183	0	2,949	77.5
企業債償還金	420,987	420,986	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,193,509	△ 1,114,538			

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額428,850千円に対し決算額は433,196千円で予算現額に対する収入率は101.0%となっている。決算額は、予算現額に比べ4,346千円の増となっている。これは主に配水管布設替の工事負担金が増となったことによる。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額1,622,359千円に対し決算額は1,547,734千円で、予算現額に対する執行率は95.4%となっている。決算額と予算現額を比べると74,625千円の不用額が生じている。

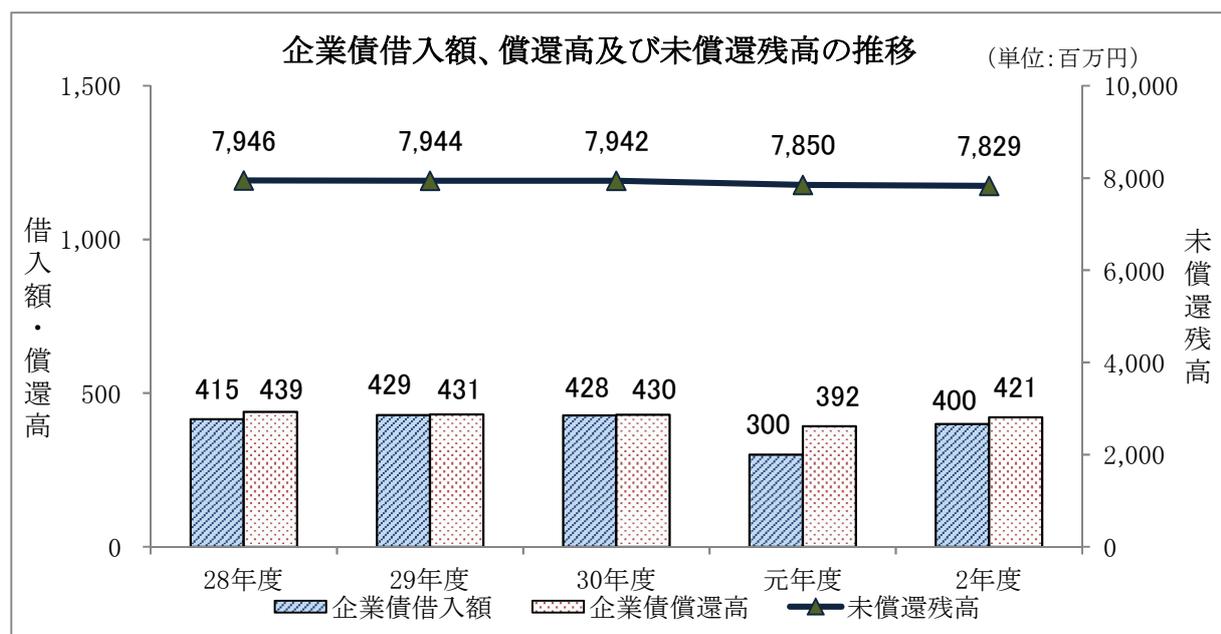
なお、資本的支出の内訳は、施設整備事業費575,202千円（西部幹線布設・主要幹線布設替工事及び送配水施設の維持補修工事等）、配水管等整備事業費541,364千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費10,183千円、企業債償還金420,986千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,114,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,659千円、減債積立金304,000千円、過年度分損益勘定留保資金322,179千円及び当年度分損益勘定留保資金391,700千円でそれぞれ補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ20,986千円減少し、7,828,766千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,901,647	92.8	1,888,904	92.8	1,916,174	91.4	12,743	0.7
給水収益	1,892,155	92.3	1,869,923	91.8	1,892,853	90.3	22,232	1.2
受託工事 収益	1,063	0.1	13,837	0.7	17,023	0.8	△ 12,774	△ 92.3
その他の 営業収益	8,429	0.4	5,145	0.3	6,298	0.3	3,285	63.8
営業外収益	123,212	6.0	134,454	6.6	149,779	7.1	△ 11,243	△ 8.4
受取利息	777	0.0	1,220	0.1	1,175	0.1	△ 443	△ 36.3
加入金	38,031	1.9	47,824	2.3	71,619	3.4	△ 9,793	△ 20.5
他会計 補助金	1,264	0.1	4,287	0.2	2,423	0.1	△ 3,023	△ 70.5
他会計 負担金	13,878	0.7	9,122	0.4	5,032	0.2	4,756	52.1
長期前受 戻金	21,329	1.0	19,362	1.0	19,522	0.9	1,967	10.2
事務受託 手数料	46,395	2.3	47,387	2.3	48,552	2.3	△ 992	△ 2.1
雑収益	1,536	0.1	5,252	0.3	1,456	0.1	△ 3,715	△ 70.7
特別利益	25,001	1.2	12,706	0.6	30,932	1.5	12,295	96.8
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金 戻入益	25,001	1.2	12,706	0.6	30,932	1.5	12,295	96.8
合 計	2,049,859	100.0	2,036,064	100.0	2,096,884	100.0	13,795	0.7

- ① 営業収益は、1,901,647千円で、前年度に比べ12,743千円(0.7%)の増となっている。これは、受託工事収益で12,774千円の減となったものの、給水収益で22,232千円の増となったことによる。
- ② 営業外収益は、123,212千円で、前年度に比べ11,243千円(8.4%)の減となっている。これは主に、加入金が減となったことによる。
- ③ 特別利益は、引当金戻入益が前年度に比べ12,295千円の増となっている。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	1,645,418	93.1	1,634,700	92.7	1,655,351	92.4	10,718	0.7
原水及び浄水費	500,031	28.3	476,370	27.0	465,971	26.0	23,661	5.0
配水及び給水費	161,415	9.1	177,889	10.1	178,267	9.9	△ 16,474	△ 9.3
受託工事費	942	0.1	12,612	0.7	15,457	0.9	△ 11,670	△ 92.5
業 務 費	102,683	5.8	89,196	5.1	84,071	4.7	13,487	15.1
総 係 費	82,383	4.7	107,828	6.1	120,109	6.7	△ 25,444	△ 23.6
減価償却費	770,249	43.6	757,145	42.9	748,276	41.7	13,104	1.7
資産減耗費	26,287	1.5	13,020	0.7	39,355	2.2	13,267	101.9
その他営業費用	1,427	0.1	641	0.0	3,846	0.2	785	122.5
営 業 外 費 用	121,056	6.9	129,287	7.3	136,965	7.6	△ 8,231	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	121,040	6.9	129,264	7.3	136,939	7.6	△ 8,224	△ 6.4
雑 支 出	16	0.0	23	0.0	27	0.0	△ 7	△ 30.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,766,474	100.0	1,763,987	100.0	1,792,317	100.0	2,487	0.1

- ① 営業費用は、1,645,418千円で、前年度に比べ10,718千円(0.7%)の増となっている。これは、配水及び給水費で16,474千円、受託工事費で11,670千円、総係費で25,444千円の減となったものの、原水及び浄水費で23,661千円、業務費で13,487千円、減価償却費で13,104千円、資産減耗費で13,267千円の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は、121,056千円で、前年度に比べ8,231千円(6.4%)の減となっている。これは主に、企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費で8,224千円(6.4%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

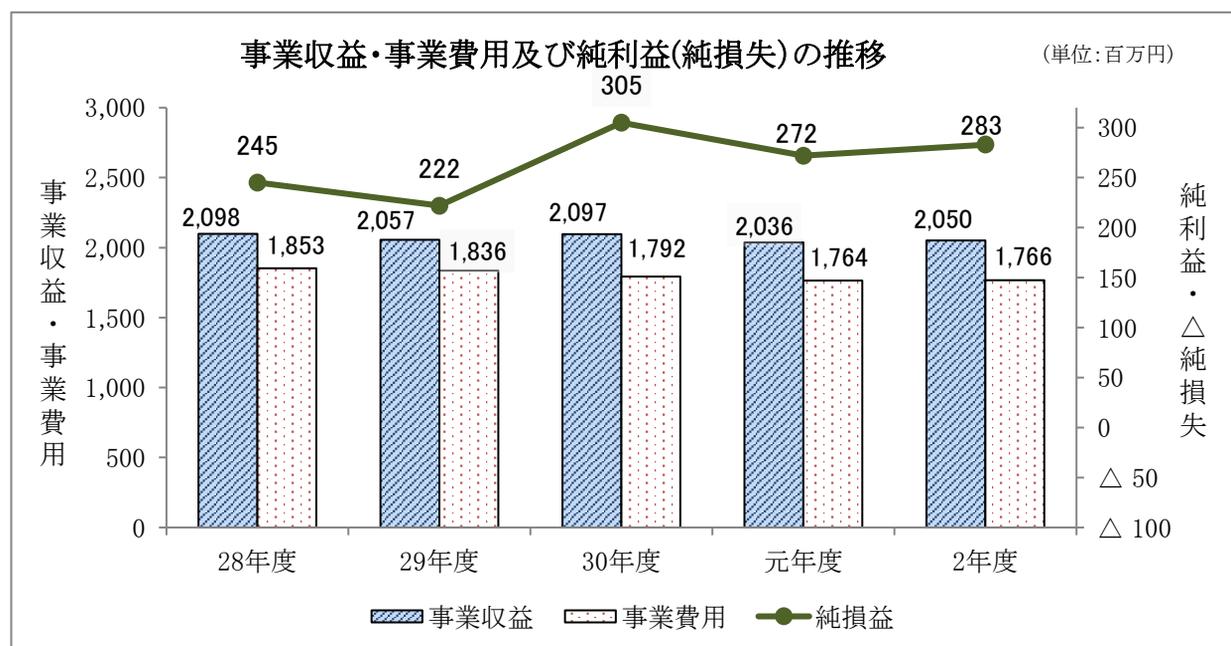
(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	283,385	272,077	304,568	11,308	4.2

本年度の事業収益は2,049,859千円、事業費用は1,766,474千円となり、差引き283,385千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金494,648千円については、資本金への組入れ222,000千円、減債積立金272,000千円として処分し、残額の648千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金648千円に積立金の取崩し304,000千円及び当年度純利益283,385千円を加えた588,034千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	19,059,617	92.6	18,800,890	92.0	18,645,336	91.6	258,727	1.4
有形固定資産	18,920,982	91.9	18,655,642	91.3	18,501,755	90.9	265,340	1.4
土 地	334,345	1.6	334,345	1.6	328,760	1.6	0	0.0
建 物	248,391	1.2	261,474	1.3	268,116	1.3	△ 13,083	△ 5.0
建 物 附 属 設 備	113,143	0.5	55,490	0.3	47,554	0.2	57,653	103.9
構 築 物	17,351,194	84.3	17,132,050	83.8	16,947,081	83.3	219,144	1.3
機 械 及 び 装 置	820,406	4.0	818,578	4.0	838,368	4.1	1,828	0.2
車 両 及 び 運 搬 具	2,021	0.0	2,589	0.0	3,400	0.0	△ 568	△ 21.9
工 具、器 具 及 び 備 品	14,862	0.1	18,688	0.1	13,960	0.1	△ 3,826	△ 20.5
建設仮勘定	36,620	0.2	32,428	0.2	54,517	0.3	4,192	12.9
無形固定資産	13,122	0.1	19,734	0.1	18,067	0.1	△ 6,613	△ 33.5
投 資	125,514	0.6	125,514	0.6	125,514	0.6	0	0.0
流 動 資 産	1,534,173	7.4	1,640,196	8.0	1,700,244	8.4	△ 106,023	△ 6.5
現 金 預 金	1,306,289	6.3	1,443,716	7.1	1,500,750	7.4	△ 137,426	△ 9.5
未 収 金	208,031	1.0	177,937	0.9	182,739	0.9	30,093	16.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,332	0.0	△ 1,351	0.0	△ 1,994	0.0	19	△ 1.4
貯 蔵 品	21,184	0.1	19,894	0.1	18,640	0.1	1,291	6.5
前 払 金	0	0.0	0	0.0	108	0.0	0	-
資 産 合 計	20,593,790	100.0	20,441,085	100.0	20,345,580	100.0	152,704	0.7

① 固定資産は19,059,617千円で、前年度に比べ258,727千円（1.4%）の増となっている。これは主に有形固定資産の建物附属設備で57,653千円（103.9%）、構築物で219,144千円（1.3%）の増となったことによる。

② 流動資産は1,534,173千円で、前年度に比べ106,023千円（6.5%）の減となっている。これは主に現金預金で137,426千円（9.5%）の減となったことによる。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,656,310	83.7	7,717,478	83.2	7,851,170	82.9	△ 61,168	△ 0.8
企 業 債	7,392,598	80.8	7,428,766	80.0	7,549,752	79.7	△ 36,168	△ 0.5
引 当 金	263,712	2.9	288,712	3.1	301,418	3.2	△ 25,000	△ 8.7
退 職 給 付 引 当 金	135,473	1.5	160,473	1.7	173,179	1.8	△ 25,000	△ 15.6
修繕引当金	128,239	1.4	128,239	1.4	128,239	1.4	0	0.0
流 動 負 債	767,482	8.4	873,642	9.4	1,004,658	10.6	△ 106,159	△ 12.2
企 業 債	436,168	4.8	420,986	4.5	392,077	4.1	15,182	3.6
未 払 金	167,879	1.8	289,555	3.1	447,124	4.7	△ 121,676	△ 42.0
前 受 金	0	0.0	7,220	0.1	9,113	0.1	△ 7,220	△ 100.0
引 当 金	13,629	0.1	14,200	0.2	18,302	0.2	△ 571	△ 4.0
賞与引当金	13,629	0.1	14,200	0.2	18,302	0.2	△ 571	△ 4.0
その他流動負債	149,806	1.6	141,681	1.5	138,041	1.5	8,125	5.7
繰 延 収 益	726,017	7.9	689,370	7.4	617,734	6.5	36,647	5.3
長 期 前 受 金	901,606	9.9	843,630	9.1	754,989	8.0	57,976	6.9
収益化累計額	△ 175,590	△ 1.9	△ 154,260	△ 1.7	△ 137,254	△ 1.4	△ 21,329	13.8
負 債 合 計	9,149,809	100.0	9,280,490	100.0	9,473,562	100.0	△ 130,681	△ 1.4

- ① 固定負債は7,656,310千円で、前年度に比べ61,168千円(0.8%)の減となっている。これは、企業債で36,168千円(0.5%)、退職給付引当金で25,000千円(15.6%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は767,482千円で、前年度に比べ106,159千円(12.2%)の減となっている。これは主に未払金で121,676千円(42.0%)の減となったことによる。
- ③ 繰延収益は726,017千円で、前年度に比べ36,647千円(5.3%)の増となっている。これは、建設改良に伴う工事負担金21,146千円、他会計負担金12,050千円のほか、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として24,780千円を受入れたことによる。長期前受金は、固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金等を負債計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位 : 千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	10,583,947	92.5	10,361,947	92.8	10,100,447	92.9	222,000	2.1
自己資本金	10,583,947	92.5	10,361,947	92.8	10,100,447	92.9	222,000	2.1
剰 余 金	860,034	7.5	798,648	7.2	771,571	7.1	61,385	7.7
利益剰余金	860,034	7.5	798,648	7.2	771,571	7.1	61,385	7.7
減債積立金	272,000	2.4	304,000	2.7	222,000	2.0	△ 32,000	△ 10.5
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	588,034	5.1	494,648	4.4	549,571	5.1	93,385	18.9
資 本 合 計	11,443,981	100.0	11,160,596	100.0	10,872,018	100.0	283,385	2.5

① 資本金は10,583,947千円で、前年度に比べ222,000千円(2.1%)の増となっている。

これは、未処分利益剰余金変動額222,000千円を組み入れたことによる。

② 剰余金は860,034千円で、前年度に比べ61,385千円(7.7%)の増となっている。

これは、減債積立金で32,000千円(10.5%)の減となったものの、当年度未処分利益剰余金で93,385千円(18.9%)の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流動資産 (a)	1,534,173	1,640,196	1,700,244	△ 106,023	△ 6.5
流動負債 (b)	767,482	873,642	1,004,658	△ 106,160	△ 12.2
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	436,168	420,986	392,077	15,182	3.6
正味運転資金 (a)-(b)-(c)	1,202,859	1,187,540	1,087,663	15,318	1.3

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総資本 (a)	20,593,790	20,441,085	20,345,580	152,705	0.7
自己資本+繰延収益 (b)	12,169,997	11,849,966	11,489,752	320,031	2.7
自己資本構成比率 (b)/(a)	59.1	58.0	56.5	1.1	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	16,751	20,787	△ 4,036	△ 19.4
収益的収入分 (a)	4,701	4,287	414	9.7
資本的収入分 (b)	12,050	16,500	△ 4,450	△ 27.0
収益的収入決算額 (c)	2,249,061	2,209,463	39,598	1.8
資本的収入決算額 (d)	433,196	364,459	68,737	18.9
繰入率				
(a)/(c)	0.2	0.2	0.0	
(b)/(d)	2.8	4.5	△ 1.7	

収益的収入分は、経費の負担の原則による消火栓の維持管理に要する他会計負担金3,437千円及び児童手当に要する他会計補助金1,264千円である。資本的収入分は、経費負担の原則による消火栓の設置に要する他会計負担金12,050千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	
年度末給水区域内人口 (a)	人	92,130	92,689	△ 559	△ 0.6	
年度末給水人口 (b)	人	91,388	91,861	△ 473	△ 0.5	
年度末給水栓数	栓	35,948	35,705	243	0.7	
普及率 (b)/(a)	%	99.2	99.1	0.1	0.1	
配水量	配水量 (c)	m ³	10,807,155	10,665,385	141,770	1.3
	一日平均配水量	m ³	29,609	29,140	469	1.6
	一日最大配水量	m ³	37,749	34,130	3,619	10.6
	一人一日平均配水量	ℓ	324	317	7	2.2
	一人一日最大配水量	ℓ	413	372	41	11.0
有効水量	有収水量 (d)	m ³	10,153,031	9,975,291	177,740	1.8
	無収水量	m ³	135,377	117,252	18,125	15.5
	計 (e)	m ³	10,288,408	10,092,543	195,865	1.9
無効水量 (c)-(e)	m ³	518,747	572,842	△ 54,095	△ 9.4	
有収率 (d)/(c)	%	93.9	93.5	(ポイント) 0.4	0.4	
有効率 (e)/(c)	%	95.2	94.6	(ポイント) 0.6	0.6	
供給単価	円/m ³	186.4	187.5	△ 1.1	△ 0.6	
給水原価	円/m ³	171.8	173.6	△ 1.8	△ 1.0	

※ 令和2年度末給水区域内人口(92,130人)＝住民基本台帳人口(外国人住民数2,751人を含む。)

配水量は、10,807,155m³で、前年度に比べ141,770m³(1.3%)の増、
有収水量は10,153,031m³で、前年度に比べ177,740m³(1.8%)の増となっ
ている。なお、有収率は93.9%で、前年度に比べ0.4ポイントの増となっ
ている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	283,385	272,077	11,308
減価償却費	770,249	757,145	13,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	△ 643	624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,000	△ 12,706	△ 12,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 571	△ 4,102	3,531
長期前受金戻入額	△ 21,329	△ 19,362	△ 1,967
受取利息	△ 777	△ 1,220	443
支払利息	121,040	129,264	△ 8,224
固定資産除却費等	25,892	12,689	13,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,291	△ 1,253	△ 37
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,691	4,269	△ 23,961
前払金の増減額 (△は増加)	0	108	△ 108
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,579	△ 26,232	13,653
前受金の増減額 (△は減少)	△ 7,220	△ 1,893	△ 5,327
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,125	3,639	4,486
小計	1,120,215	1,111,781	8,434
利息の受取額	777	1,220	△ 443
利息の支払額	△ 121,040	△ 129,264	8,224
計	999,952	983,736	16,215
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,089	△ 874,827	△ 155,262
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,900	6,900
国庫補助金による収入	0	22,087	△ 22,087
他会計負担金による収入	12,050	0	12,050
工事負担金等による収入	21,146	25,251	△ 4,105
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,402	533	△ 10,935
未払金の増減額 (△は減少)	△ 109,097	△ 131,337	22,240
計	△ 1,116,392	△ 965,194	△ 151,198
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000	300,000	100,000
企業債の償還による支出	△ 420,986	△ 392,077	△ 28,909
他会計からの出資による収入	0	16,500	△ 16,500
計	△ 20,986	△ 75,577	54,591
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 137,426	△ 57,035	△ 80,391
5 資金期首残高	1,443,716	1,500,750	△ 57,035
6 資金期末残高	1,306,289	1,443,716	△ 137,426

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
総収支比率 (%)	収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,049,859,296円 1,766,474,157円</p>	116.0	115.4	117.0	112.0
営業収支比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,901,647,073円 1,063,000円 1,645,418,143円 942,000円</p>	115.6	115.6	115.8	103.8
固定資産回転率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合を示す指標で、指数が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,901,647,073円 1,063,000円 18,800,889,908円 19,059,617,242円</p>	0.10	0.10	0.10	0.11
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">420,985,934円 770,249,353円 21,329,493円</p>	56.2	53.1	59.0	68.2
有形固定資産減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">18,239,168,542円 36,789,185,727円</p>	49.6	49.0	48.2	49.6
当年度減価償却率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">770,249,353円 18,920,981,705円 13,121,537円 334,344,720円 36,619,800円 770,249,353円</p>	4.0	4.0	4.0	4.1

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,534,172,507円 流動負債 767,482,241円</p>	199.9	187.7	169.2	265.0
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,512,988,171円 流動負債 767,482,241円</p>	197.1	185.5	167.4	251.1
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,901,647,073円 受託工事収益 1,063,000円 1,640,195,512円 1,534,172,507円</p>	1.20	1.12	1.27	0.81
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">自己資本 11,443,980,748円 繰延収益 726,016,709円 総資本 20,593,789,749円</p>	59.1	58.0	56.5	72.0
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 19,059,617,242円 総資産 20,593,789,749円</p>	92.6	92.0	91.6	88.2
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">一日平均配水量 29,609m³ 一日配水能力 45,900m³</p>	64.5	63.5	64.1	60.0

項目	内 容 / 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度 全 国 平 均
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 有収水量 10,153,031m³ 配水量 10,807,155m³ </p>	93.9	93.5	94.1	89.8
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標のひとつで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 現在給水人口 91,388人 損益勘定所属職員 12人 </p>	7,616	5,741	4,000	3,674
職員一人 当たり 有収水量 (m ³)	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 有収水量 10,153,031m³ 損益勘定所属職員 12人 </p>	846,086	623,456	439,296	396,303
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 営業収益 1,901,647,073円 受託工事収益 1,063,000円 損益勘定所属職員 12人 </p>	158,382	117,192	82,572	72,535
給水原価 (円/m ³)	<p>水道水 1 m³当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> 経常費用 1,766,474,157円 受託工事費 942,000円 材料売却原価 0円 不用品売却原価 0円 付帯事業費 0円 長期前受金戻入 21,329,493円 有収水量 10,153,031m³ </p>	171.79	173.63	173.93	168.38
供給単価 (円/m ³)	<p>水道水 1 m³当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> 給水収益 1,892,154,817円 有収水量 10,153,031m³ </p>	186.36	187.46	187.34	173.84
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 供給単価 186.36円 給水原価 171.79円 </p>	108.48	107.96	107.71	103.24

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 108,896,148円 1,892,154,817円	5.8	8.2	9.9	11.9
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 121,040,183円 1,892,154,817円	6.4	6.9	7.2	4.6
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 770,249,353円 1,892,154,817円	40.7	40.5	39.5	38.0
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 420,985,934円 1,892,154,817円	22.2	21.0	22.7	19.7
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 121,040,183円 0円 + 7,828,765,948円	1.5	1.6	1.7	1.7

注1 全国平均は末端給水事業1,252団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和2年度末の業務概況は、水洗化人口が86,799人で前年度に比べ157人(0.2%)減少したが、処理区域内人口が91,639人で前年度に比べ576人(0.6%)減少したことにより、水洗化率は94.7%で前年度より0.4ポイント上昇した。

年間処理水量は11,738,961 m^3 で前年度に比べ423,941 m^3 (3.7%)増加し、年間有収水量は8,669,045 m^3 で前年度に比べ191,030 m^3 (2.3%)増加したが、有収率は73.8%と前年度に比べ1.1ポイント下降した。

有収水量の1 m^3 当たりの使用料単価は154.3円、汚水処理原価は231.1円であり、その差は76.8円で経費回収率は66.7%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,942,937千円に対し事業費用は3,559,297千円で、収支差引き383,641千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は712,001千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、雨水整備事業では、総事業費176,906千円を執行し、枇杷首排水区ポンプ槽整備に伴う仮設工、上牧野排水区マンホールポンプ整備及び片口第1排水区函渠布設等の工事を実施した。また、改築事業では、総事業費130,203千円を執行し、新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は62,398,801千円で前年度に比べ1,899,990千円(3.0%)の減、負債は50,415,055千円で前年度に比べ2,768,101千円(5.2%)の減、資本は11,983,747千円で前年度に比べ868,111千円(7.8%)の増となっている。また、自己資本構成比率は58.0%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は25,783,509千円で、前年度に比べ1,827,280千円(6.6%)の減となっている。

(5) 意見

下水道事業は、平成26年度に定めたビジョンの基本理念の下、「汚水処理」及び「雨水処理」の両面に対応した事業を計画的に実施している。令和2年度には、前ビジョンに基づき取り組んだ事業についての実績評価及び事業指標による評価・分析を踏まえ、新たな「射水市下水道事業ビジョン」を策定している。

下水道を取り巻く環境は、人口減少等水需要の減に伴う料金収入の減少が予測される中、施設等の老朽化による修繕や更新、さらには、耐震化や近年多発している集中豪雨等の災害に対する予防・減災対策の実施など厳しい状況となっているが、新たなビジョンで示す、今後の取り組むべき課題や方向性に対応した施策を着実に展開し、将来にわたり健全で持続可能な事業運営を実施されたい。

【経営の効率化】

これまで、国庫補助事業を積極的に取り入れ建設改良事業を実施し、企業債の借入を抑制するなど経営の健全化に努められてきたことは評価する。

今後、使用水量や人口の減少により、使用料収入が伸び悩むことが見込まれることから、効率的な経営を確保するため、施設の長寿命化や更新時期の平準化などのストックマネジメントやアセットマネジメントによる手法を有効活用し、建設改良事業や維持管理に努め、良質な下水道サービスを持続的に提供する必要があると考えられる。

有収率は、天候による影響もあり、昨年度より下降した。有収率低下の原因となる不明水は、汚水処理経費の負担増につながり経営悪化を招くものであるが、新湊桜町処理区及び太閤山処理区の污水管改築・更新工事を実施し、不明水の減少に努めている。引き続き、老朽管の更新、マンホールの点検及び補修などに積極的に取り組み、不明水の減少、有収率の向上に努められたい。

【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

施設管理については、老朽度合いにより順次、改築更新を進めているが、限られた財源の中で適切に維持更新するためには施設の長寿命化を図るストックマネジメント計画が必要である。また、費用対効果を検証し流域下水道への接続を進めるなど、あらゆる方法により積極的に取り組む必要がある。

【雨水対策について】

浸水対策については、これまで、海老江雨水ポンプ場や大門大島雨水幹線、娶川雨水幹線、貯留施設の整備を実施し、雨水対策を行ってきたことは高く評価する。

しかし、近年、想定を超える降雨による新たな浸水被害が発生していることから、浸水リスクの高い地域について、市民ニーズに応え総合的な雨水対策を進められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益 (a)	4,052,419	4,078,975		26,556	100.7
営業収益	1,802,728	1,827,773		25,045	101.4
下水道使用料	1,445,970	1,471,165		25,195	101.7
他会計負担金	356,607	356,607		0	100.0
その他営業収益	151	1		△ 150	0.7
営業外収益	2,224,091	2,225,600		1,509	100.1
受取利息	21	200		179	951.5
他会計負担金	1,412,437	1,412,437		0	100.0
他会計補助金	28,943	28,943		0	100.0
長期前受金戻入	782,381	783,704		1,323	100.2
雑収益	309	316		7	102.3
特別利益	25,600	25,602		2	100.0
過年度損益修正益	25,600	25,602		2	100.0
下水道事業費用 (b)	3,744,518	3,689,423	0	55,095	98.5
営業費用	3,209,720	3,166,351	0	43,369	98.6
管渠費	85,275	79,642	0	5,633	93.4
ポンプ場費	112,342	99,387	0	12,955	88.5
処理場費	193,525	169,434	0	24,091	87.6
流域下水道維持管理費	600,441	600,438	0	3	100.0
業務費	67,699	67,662	0	37	99.9
総係費	66,652	66,014	0	638	99.0
減価償却費	2,080,348	2,080,341	0	7	100.0
資産減耗費	2,614	2,611	0	3	99.9
その他営業費用	824	823	0	1	99.9
営業外費用	524,055	522,576	0	1,479	99.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	475,257	474,883	0	374	99.9
消費税及び地方消費税	48,798	47,694	0	1,104	97.7
特別損失	743	495	0	248	66.7
その他特別損失	743	495	0	248	66.7
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	307,901	389,552			

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,052,419千円に対し決算額は4,078,975千円で、予算額に対する収入率は100.7%となっている。その主なものは、営業収益で下水道使用料25,195千円の増となったことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,744,518千円に対し決算額は3,689,423千円で、予算額に対する執行率は98.5%となっている。決算額と予算額を比較すると、55,095千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用のポンプ場費12,955千円、処理場費の24,091千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では307,901千円の収支差引額に対して、決算額では389,552千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、383,641千円の純利益となっている(33ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	1,375,176	948,363	389,917	△ 36,896	69.0
企業債	572,300	294,100	259,300	△ 18,900	51.4
国庫補助金	241,638	111,021	130,617	0	45.9
他会計出資金	505,288	505,288	0	0	100.0
負担金及び分担金	45,950	27,954	0	△ 17,996	60.8
下水道受益者負担金 及び分担金	21,450	14,408	0	△ 7,042	67.2
工事負担金	24,500	13,547	0	△ 10,953	55.3
貸付金返還金	10,000	10,000	0	0	100.0
資本的支出 (b)	3,061,077	2,608,417	438,988	13,672	85.2
建設改良費	924,690	477,037	438,988	8,665	51.6
建設改良事務費	52,203	49,516	1,557	1,130	94.9
公共下水道事業費	107,951	37,730	70,133	88	35.0
改築事業費	259,147	130,203	128,171	773	50.2
雨水整備事業費	397,014	176,906	219,270	838	44.6
特定環境保全 公共下水道事業費	34,226	34,152	0	74	99.8
流域下水道 建設負担金	41,565	18,399	17,726	5,440	44.3
農業集落排水 事業費	32,584	30,131	2,131	322	92.5
企業債償還金	2,121,387	2,121,380	0	7	100.0
投資 (長期貸付金)	10,000	10,000	0	0	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,685,901	△ 1,660,054			

① 資本的収入

決算額は予算現額に比べ426,813千円の減で収入率69.0%となっているが、これは年度内に支払義務が生じなかった建設改良費を翌年度に繰り越したため、その財源である企業債を借入せず、国庫補助金を収受しなかったことによる。

② 資本的支出

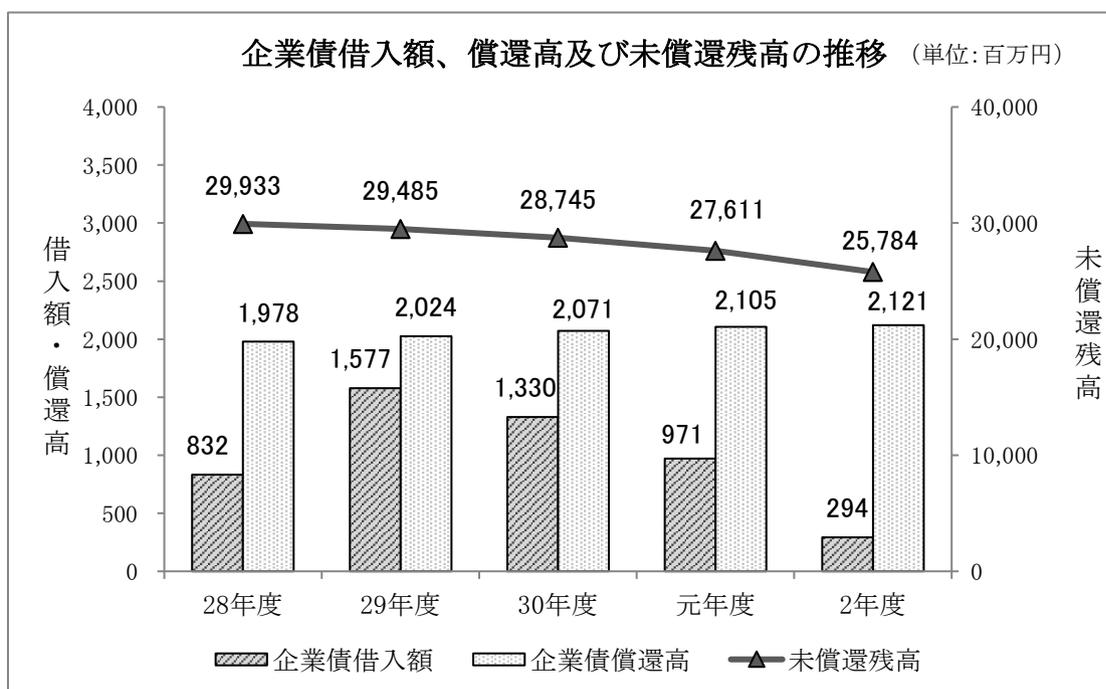
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費で176,906千円を執行して枇杷首排水区ポンプ槽整備に伴う仮設工、上牧野排水区マンホールポンプ整備及び片口第1排水区函渠布設などの工事を実施した。また、改築事業費で130,203千円を執行して新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,660,054千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,912千円、減債積立金328,000千円、過年度分損益勘定留保資金29,276千円及び当年度分損益勘定留保資金1,296,867千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,827,280千円減少し、25,783,509千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,694,031	43.0	1,661,424	41.9	1,667,535	42.0	32,607	2.0
下水道使用料	1,337,423	33.9	1,310,051	33.1	1,310,304	33.0	27,372	2.1
他会計負担金	356,607	9.0	351,322	8.9	349,650	8.8	5,285	1.5
その他営業収益	1	0.0	51	0.0	141	0.0	△ 50	△ 97.9
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	7,440	0.2	0	0.0
営 業 外 収 益	2,225,632	56.4	2,245,752	56.7	2,251,891	56.8	△ 20,120	△ 0.9
受取利息	200	0.0	205	0.0	255	0.0	△ 5	△ 2.7
他会計負担金	1,412,437	35.8	1,442,642	36.4	1,451,882	36.6	△ 30,205	△ 2.1
他会計補助金	28,943	0.7	29,815	0.8	29,424	0.7	△ 872	△ 2.9
長期前受金戻入	783,704	19.9	772,471	19.5	769,299	19.4	11,233	1.5
雑 収 益	348	0.0	618	0.0	1,031	0.0	△ 270	△ 43.7
特 別 利 益	23,274	0.6	54,726	1.4	47,957	1.2	△ 31,452	△ 57.5
過年度損益修正益	23,274	0.6	40,538	1.0	32,330	0.8	△ 17,264	△ 42.6
引当金戻入益	0	0.0	14,188	0.4	15,627	0.4	△ 14,188	皆減
合 計	3,942,937	100.0	3,961,902	100.0	3,967,383	100.0	△ 18,965	△ 0.5

- ① 営業収益は1,694,031千円で、前年度に比べ32,607千円（2.0％）の増となっている。これは主に、宅地開発や大雪による水量増のため下水道使用料で27,372千円（2.1％）、一般会計繰入金の雨水処理に要する経費（減価償却分、維持管理分）で5,285千円（1.5％）などが増となったことによる。
- ② 営業外収益は2,225,632千円で、前年度に比べ20,120千円（0.9％）の減となっている。これは主に、長期前受金戻入で娶川雨水貯留施設分の収益化開始により11,233千円（1.5％）の増となったものの、他会計負担金の企業債償還利子や分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で30,205千円（2.1％）の減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の過年度損益修正益は23,274千円で、前年度に比べ17,264千円（42.6％）の減となり、また、退職給付引当金の戻入益が発生しなかったため引当金戻入益は14,188千円皆減となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,077,056	86.5	3,044,143	85.2	3,063,601	84.2	32,913	1.1
管渠費	75,797	2.1	63,881	1.8	65,746	1.8	11,916	18.7
ポンプ場費	90,790	2.6	91,509	2.6	106,203	2.9	△ 719	△ 0.8
処理場費	154,063	4.3	166,176	4.6	167,887	4.6	△ 12,113	△ 7.3
流域下水道 維持管理費	545,853	15.3	530,999	14.9	541,552	14.9	14,854	2.8
業務費	62,100	1.7	59,686	1.7	55,197	1.5	2,414	4.0
総係費	64,752	1.8	73,942	2.1	68,419	1.9	△ 9,190	△ 12.4
減価償却費	2,080,341	58.4	2,053,297	57.4	2,010,595	55.2	27,044	1.3
資産減耗費	2,611	0.1	4,128	0.1	45,821	1.3	△ 1,517	△ 36.8
その他 営業費用	751	0.0	526	0.0	2,180	0.1	225	42.7
営業外費用	481,746	13.5	530,238	14.8	575,477	15.8	△ 48,493	△ 9.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	474,883	13.3	524,085	14.7	569,104	15.6	△ 49,202	△ 9.4
雑支出	6,863	0.2	6,153	0.2	6,373	0.2	709	11.5
特別損失	495	0.0	0	0.0	180	0.0	495	皆増
その他 特別損失	495	0.0	0	0.0	180	0.0	495	皆増
合計	3,559,297	100.0	3,574,382	100.0	3,639,258	100.0	△ 15,085	△ 0.4

① 営業費用は3,077,056千円で、前年度に比べ32,913千円（1.1%）の増となっている。これは主に処理場費で修繕費等の減により12,113千円（7.3%）、総係費で令和元年度は下水道事業ビジョン策定業務があったため9,190千円（12.4%）の減となったものの、管渠費で委託料の増により11,916千円（18.7%）、流域下水道維持管理費で処理水量の増により14,854千円（2.8%）、減価償却費で娶川雨水対策施設整備事業の完了による償却額の増により27,044千円（1.3%）の増となったことなどによる。

② 営業外費用は481,746千円で、前年度に比べ48,493千円（9.1%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利子の減少により49,202千円（9.4%）の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

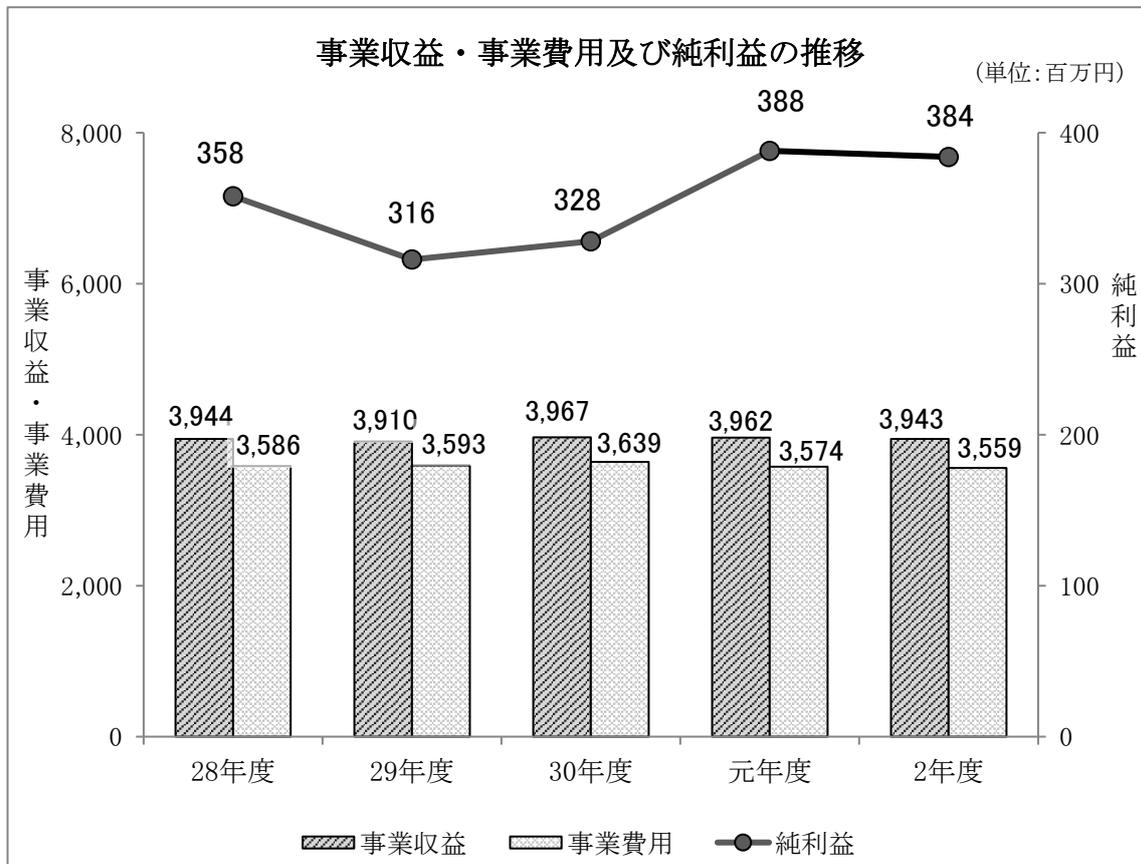
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 金額(A)	令和元年度 金額(B)	平成30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	383,641	387,520	328,126	△ 3,880	△ 1.0

本年度の事業収益は3,942,937千円、事業費用は3,559,297千円となり、差引き383,641千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金704,361千円のうち、資本金への組入れ316,000千円、減債積立金の積立て388,000千円として処分し、残額の361千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金361千円に積立金の取崩し328,000千円及び当年度純利益383,641千円を加えた712,001千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	61,170,623	98.0	62,786,237	97.6	63,197,270	97.6	△ 1,615,614	△ 2.6
有形固定資産	57,601,084	92.3	59,000,363	91.8	59,377,004	91.7	△ 1,399,279	△ 2.4
土 地	490,912	0.8	490,912	0.8	490,429	0.8	0	0.0
建 物	540,987	0.9	564,376	0.9	587,765	0.9	△ 23,389	△ 4.1
構 築 物	54,378,873	87.1	55,640,208	86.5	54,052,622	83.4	△ 1,261,335	△ 2.3
機械及び装置	2,008,013	3.2	2,121,554	3.3	2,270,507	3.5	△ 113,541	△ 5.4
工具、器具 及び備品	555	0.0	780	0.0	1,012	0.0	△ 224	△ 28.8
建設仮勘定	181,744	0.3	182,534	0.3	1,974,668	3.0	△ 789	△ 0.4
無形固定資産	3,569,539	5.7	3,785,874	5.9	3,820,266	5.9	△ 216,335	△ 5.7
施設利用権	3,569,539	5.7	3,785,874	5.9	3,820,266	5.9	△ 216,335	△ 5.7
流 動 資 産	1,228,178	2.0	1,512,554	2.4	1,579,460	2.4	△ 284,376	△ 18.8
現金預金	875,631	1.4	1,178,906	1.8	1,017,464	1.6	△ 303,275	△ 25.7
未 収 金	270,145	0.4	280,285	0.4	293,297	0.5	△ 10,140	△ 3.6
貸倒引当金	△ 547	0.0	△ 437	0.0	△ 660	0.0	△ 110	25.2
前 払 金	82,950	0.1	53,800	0.1	269,360	0.4	29,150	54.2
資 産 合 計	62,398,801	100.0	64,298,791	100.0	64,776,730	100.0	△ 1,899,990	△ 3.0

① 固定資産は61,170,623千円で、前年度に比べ1,615,614千円（2.6％）の減となっている。これは主に夢美野雨水管渠等の新規構築資産があったものの、減価償却により構築物で1,261,335千円（2.3％）、機械及び装置で113,541千円の減となったことや、施設利用権（流域下水道建設負担金）で216,335千円（5.7％）の減となったことなどによる。

② 流動資産は1,228,178千円で、前年度に比べ284,376千円（18.8％）の減となっている。これは主に前払金で前払金対象建設改良事業費の増により29,150千円の増となったものの、現金預金で未払金の減により303,275千円の減となったことなどによる。未収金270,145千円の主なものは、営業未収金268,623千円（測定と収納との時期的なずれによる下水道使用料）、その他未収金1,522千円（未収受益者負担金・未収工事負担金）であり、令和2年度決算では消費税が納付となったため、営業外未収金の未収消費税還付金が皆減となっている。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	23,732,180	47.1	25,595,973	48.1	26,760,341	49.1	△ 1,863,794	△ 7.3
企 業 債	23,617,601	46.8	25,489,409	47.9	26,639,589	48.9	△ 1,871,809	△ 7.3
退職給付引当金	114,579	0.2	106,564	0.2	120,752	0.2	8,015	7.5
流 動 負 債	2,505,126	5.0	2,781,733	5.2	2,906,452	5.3	△ 276,607	△ 9.9
企 業 債	2,165,909	4.3	2,121,380	4.0	2,105,091	3.9	44,528	2.1
未 払 金	329,130	0.7	633,822	1.2	659,019	1.2	△ 304,692	△ 48.1
前 受 金	0	0.0	16,630	0.0	131,835	0.2	△ 16,630	△ 100.0
引 当 金	9,787	0.0	9,601	0.0	10,208	0.0	186	1.9
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	24,177,749	48.0	24,805,449	46.6	24,851,690	45.6	△ 627,700	△ 2.5
長期前受金	30,958,641	61.4	30,805,157	57.9	30,084,543	55.2	153,484	0.5
長期前受金 収益化累計額	△ 6,780,892	△ 13.5	△ 5,999,708	△ 11.3	△ 5,232,853	△ 9.6	△ 781,184	13.0
負債合計	50,415,055	100.0	53,183,156	100.0	54,518,484	100.0	△ 2,768,101	△ 5.2

- ① 固定負債は23,732,180千円で、前年度に比べ1,863,794千円（7.3%）の減となっている。これは主に、現年度企業債の借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,505,126千円で、前年度に比べ276,607千円（9.9%）の減となっている。これは主に企業債で44,528千円増となったものの、未払金の工事請負費で137,222千円、流域下水道建設負担金で182,207千円の減となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり24,177,749千円で、前年度に比べ627,700千円（2.5%）の減となっている。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $((A)-(B))/(B)$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	10,678,044	89.1	9,877,573	88.9	9,108,885	88.8	800,471	8.1
自己資本金	10,678,044	89.1	9,877,573	88.9	9,108,885	88.8	800,471	8.1
剰 余 金	1,305,703	10.9	1,238,063	11.1	1,149,361	11.2	67,641	5.5
資本剰余金	205,702	1.7	205,702	1.9	205,702	2.0	0	0.0
国庫補助金	141,048	1.2	141,048	1.3	141,048	1.4	0	0.0
県補助金	64,654	0.5	64,654	0.6	64,654	0.6	0	0.0
利益剰余金	1,100,001	9.2	1,032,361	9.3	943,659	9.2	67,641	6.6
減債積立金	388,000	3.2	328,000	3.0	316,000	3.1	60,000	18.3
当年度未処分利益剰余金	712,001	5.9	704,361	6.3	627,659	6.1	7,641	1.1
資本合計	11,983,747	100.0	11,115,635	100.0	10,258,246	100.0	868,111	7.8

① 資本金は10,678,044千円で、前年度に比べ800,471千円(8.1%)の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや令和元年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。

② 剰余金は1,305,703千円で、前年度に比べ67,641千円(5.5%)の増となっている。これは利益剰余金の減債積立金で60,000千円、当年度未処分利益剰余金で7,641千円の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,228,178	1,512,554	1,579,460	△ 284,376	△ 18.8
流 動 負 債 (b)	2,505,126	2,781,733	2,906,452	△ 276,607	△ 9.9
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	2,165,909	2,121,380	2,105,091	44,528	2.1
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	888,961	852,201	778,099	36,760	4.3

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	62,398,801	64,298,791	64,776,730	△ 1,899,990	△ 3.0
自 己 資 本 額 (b)	11,983,747	11,115,635	10,258,246	868,111	7.8
自 己 資 本 金	10,678,044	9,877,573	9,108,885	800,471	8.1
資 本 剰 余 金	205,702	205,702	205,702	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,100,001	1,032,361	943,659	67,641	6.6
繰 延 収 益 (c)	24,177,749	24,805,449	24,851,690	△ 627,700	△ 2.5
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	58.0	55.9	54.2	2.1	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	2,303,275	2,313,902	△ 10,627	△ 0.5
収益的収入分 (a)	1,797,987	1,823,779	△ 25,792	△ 1.4
資本的収入分 (b)	505,288	490,123	15,165	3.1
収益的収入決算額 (c)	4,078,975	4,094,461	△ 15,486	△ 0.4
資本的収入決算額 (d)	948,363	2,137,798	△ 1,189,435	△ 55.6
繰入率 (a)/(c)	44.1	44.5	△ 0.5	
繰入率 (b)/(d)	53.3	22.9	30.4	

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金356,607千円、営業外収益としては負担金1,412,437千円、補助金28,943千円である。また、資本的収入分は出資金505,288千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末行政人口 (a)	人	92,130	92,689	△ 559	△ 0.6
年度末処理区域内人口 (b)	人	91,639	92,215	△ 576	△ 0.6
年度末水洗化人口 (c)	人	86,799	86,956	△ 157	△ 0.2
年度末接続件数	世帯	33,517	33,064	453	1.4
普及率 (b)/(a)	%	99.5	99.5	(ポイント) 0.0	0.0
水洗化率 (c)/(b)	%	94.7	94.3	(ポイント) 0.4	0.4
年間処理水量 (d)	m ³	11,738,961	11,315,020	423,941	3.7
年間有収水量 (e)	m ³	8,669,045	8,478,015	191,030	2.3
一日平均処理水量	m ³	32,162	30,915	1,247	4.0
一日最大処理水量	m ³	48,546	48,939	△ 393	△ 0.8
有収率 (e)/(d)	%	73.8	74.9	(ポイント) △ 1.1	△ 1.4
使用料単価	円/m ³	154.3	154.5	△ 0.2	△ 0.1
汚水処理原価※	円/m ³	231.1	240.7	△ 9.6	△ 4.0

※汚水処理原価については、令和2年度より算出方法の見直し有

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	383,641	387,520	△ 3,880
減価償却費	2,080,341	2,053,297	27,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	110	△ 223	334
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,015	△ 14,188	22,203
賞与引当金の増減額（△は減少）	112	△ 458	570
長期前受金戻入額	△ 783,704	△ 772,471	△ 11,233
受取利息	△ 200	△ 205	5
支払利息	474,883	524,085	△ 49,202
固定資産除却費等	2,611	4,128	△ 1,517
未収金の増減額（△は増加）	4,636	18,545	△ 13,909
未払金の増減額（△は減少）	71,861	△ 81,345	153,207
小計	2,242,305	2,118,684	123,621
利息の受取額	200	205	△ 5
利息の支払額	△ 474,883	△ 524,085	49,202
計	1,767,622	1,594,804	172,818
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 422,098	△ 1,343,014	920,916
無形固定資産の取得による支出	△ 16,726	△ 193,159	176,433
国庫補助金による収入	101,390	569,460	△ 468,071
受益者負担金・工事負担金による収入	26,176	46,402	△ 20,226
未収金の増減額（△は増加）	5,504	△ 5,533	11,037
前払金の増減額（△は増加）	△ 29,150	215,560	△ 244,710
未払金の増減額（△は減少）	△ 376,553	269,556	△ 646,109
前受金の増減額（△は減少）	△ 16,630	△ 115,205	98,575
貸付による支出	△ 10,000	△ 10,000	0
貸付金の回収による収入	10,000	10,000	0
計	△ 728,088	△ 555,934	△ 172,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	294,100	971,200	△ 677,100
企業債の償還による支出	△ 2,121,380	△ 2,318,498	197,117
出資金による収入	484,471	469,869	14,602
計	△ 1,342,809	△ 877,428	△ 465,381
4 資金増加額（又は減少額）	△ 303,275	161,442	△ 464,718
5 資金期首残高	1,178,906	1,017,464	161,442
6 資金期末残高	875,631	1,178,906	△ 303,275

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,337,424	356,607	1,694,031
営業費用	2,582,880	494,176	3,077,056
営業損益	△ 1,245,456	△ 137,569	△ 1,383,025
経常損益	323,676	37,186	360,861
セグメント資産	49,071,512	13,327,289	62,398,801
セグメント負債	37,923,352	12,491,703	50,415,055
その他の項目			
他会計繰入金	1,809,802	493,473	2,303,275
減価償却費	1,663,970	416,370	2,080,341
特別利益	23,274	0	23,274
特別損失	495	0	495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,647	182,323	459,970

9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
総収支比率 (%)	<p>収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,942,937,186円 3,559,296,671円</p>	110.8	110.8	109.0	107.0
経常収支比率 (%)	<p>経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,919,662,903円 3,558,801,451円</p>	110.1	109.3	107.7	106.9
固定資産回転率 (回)	<p>固定資産への過大投資をチェックするための比率。この回転率が低ければ固定資産への投資が過大であり、固定資産への投資の効率（利用率）が悪いことを示す。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,694,030,930円 0円 62,786,237,260円 61,170,622,995円</p>	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	<p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,067,369,253円 2,080,340,697円 783,704,139円</p>	159.4	160.2	162.6	139.5
当年度減価償却率 (%)	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,080,340,697円 57,601,084,183円 3,569,538,812円 490,911,542円 181,744,499円 2,080,340,697円</p>	3.3	3.2	3.2	3.8

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,228,178,167円 流動負債 2,505,125,946円</p>	49.0	54.4	54.3	70.1
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,145,228,167円 流動負債 2,505,125,946円</p>	45.7	52.4	45.1	62.6
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,694,030,930円 受託工事収益 0円 期首流動資産 1,512,553,675円 期末流動資産 1,228,178,167円</p>	1.24	1.07	0.81	1.13
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">資本金 10,678,043,578円 剰余金 1,305,703,024円 繰延収益 24,177,749,061円 総資本 62,398,801,162円</p>	58.0	55.9	54.2	62.5
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 61,170,622,995円 総資産 62,398,801,162円</p>	98.0	97.6	97.6	97.0

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
固定資産対 長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>61,170,622,995円 / (23,732,179,553円 + 10,678,043,578円 + 1,305,703,024円 + 24,177,749,061円)</p>	102.1	102.1	102.1	101.4
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,669,045m³ / 11,738,961m³</p>	73.8	74.9	74.0	83.4
職員一人当 たり営業 収益 (千円)	<p>営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益がどの程度分配されているかを示している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ <p>1,694,030,930円 / 0円 / 10人</p>	169,403	151,039	151,594	136,590
利子負担率 (%)	<p>支払利息と負債の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>474,882,801円 / (25,783,509,139円 + 0円 + 0円)</p>	1.8	1.9	2.0	1.6
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>82,366,637円 / 1,337,422,830円</p>	6.2	5.9	5.7	9.2

項目	内 容 / 算 式	2 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度 全 国 平 均
使用料単価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1, 337, 422, 830円 8, 669, 045㎡</p>	154.3	154.5	154.0	105.0
汚水処理原価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを示す。</p> <p>※本指数には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。 ※令和 2 年度から算出方法見直し有</p> $\frac{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">2, 003, 773, 858円 8, 669, 045㎡</p>	231.1	240.7	247.6	130.1
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1, 337, 422, 830円 2, 003, 773, 858円</p>	66.7	64.2	62.2	80.7

(注) 1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経費に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和2年度の患者数については、延入院患者数は47,282人(一日平均129.5人)、延外来患者数82,466人(一日平均339.4人)となり、前年度と比べると、入院患者は2,134人(一日平均5.5人)、外来患者は10,286人(一日平均45.5人)減少している。

一般病床の利用率は66.4%で、前年度より2.8ポイント減となっている。
年度末職員数は215人で、前年度より2人増となっている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,578,070千円に対し、事業費用は3,865,793千円で、差引き287,723千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は5,324,932千円となっている。

収益では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、入院、外来ともに患者数が大幅に減少し、入院収益で46,688千円(2.3%)、外来収益で71,343千円(7.9%)減少したものの、医業外収益で、同感染症に対応した国・県補助金の受入れがあったことから特別利益を除く経常利益は、前年度より17,606千円増加した。

費用では、医業費用で会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金で支出していたパート医師報酬やパート職員の通勤手当を経費で支出したことから、給与費は対前年で85,422千円(4.1%)減となり、経費は91,524千円(13.8%)増となっている。材料費は、新型コロナウイルス感染症の拡大により患者数が大幅に減少したことから、薬品費・診療材料費の払い出しが減少し、34,995千円(7.8%)の減となった。資産減耗費は、前年度はMRIの除却費を計上したことで通常より増加したが、今年度は大きな除却がなかったため7,231千円(64.9%)の減となった。

(3) 建設改良事業について

建設改良費は改良事業費で予算額304,498千円に対し、決算額282,057千円(税込み)で執行率が92.6%となった。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産総額は6,115,207千円で、前年度に比べ92,755千円(1.5%)の減となっている。これは、流動資産で60,619千円(12.1%)増加したものの、固定資産で153,374千円(2.7%)減少したことによる。

負債総額は7,121,678千円で、前年度に比べ131,459千円(1.8%)の減、資本総額はマイナス1,006,471千円で前年度に比べ38,704千円(3.7%)の増となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、マイナス8.6%となり前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

(5) 意見

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、院長をはじめ全スタッフが一丸となり、ワクチン接種の推進を図るなど、医療の最前線で尽力されていることに敬意を表する。

令和2年度決算は、医業収支で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、患者数が大幅に減少したことにより悪化したが、県から協力医療機関の指定を受け、同感染症に対応した国・県補助金の受入れにより経常収支は改善したものの、引き続き純損失を計上しており、大変厳しい状況となっている。

今後も、新診療棟などの減価償却費が収支に大きく影響していることから、ますます厳しい経営状況になることを深刻に受け止め、実態に見合った財政計画により、引き続き、地域連携・病診連携を図りながら、公立病院として市民の安全・安心を守る地域医療の中核的な役割を果たされたい。

【経営の健全化】

公立病院は、不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められるが、今後ますます、人口減少が進み、また、近年、新型コロナウイルス感染症拡大など、医療を取り巻く環境は日々変化している。

そのような中、令和2年度の病院経営は、資金不足比率が9.5%と経営状態がさらに悪化していることから、医師の確保や経費の削減はもちろんのこと、資本金の減額、さらには診療科の見直しなど、経営の健全化に向け抜本的な改革を打ち出し、

具体的な収支改善策による財政計画を作成の上、早急に市当局と一般会計からの繰出基準等の見直しを含めた協議を行い、未処理欠損金の抑制等経営の安定化を図られたい。

【患者の確保に向けた取り組み】

地域医療機関との連携、地域包括ケア病棟や救急患者の受入れなど、公立病院として果たすべき役割に沿った医療提供の重要性は十分理解するが、入院患者、外来患者とも、70歳以上の高齢者が全体の60%以上を占めている。

今後、患者が来院するのを待つだけではなく、より一層、紹介・逆紹介を促進するとともに、LINEなどのソーシャルネットワーキングサービスの活用や新型コロナウイルスのワクチン接種で初めて訪れた方などへのきめ細かな対応やPRを積極的に行い、新たな患者の確保につなげられたい。

【医師等の人材確保・定着】

医療関係職員の不足は、多くの医療機関が共通して抱える課題であるが、医師の確保は、直接収益に繋がり、安心して安全な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症の対応も含め、医療従事者の職場環境は大変厳しいことは十分理解しているが、優秀な人材の確保、育成及び定着に向けて鋭意取り組まれたい。

最後に、射水市民病院は、市民にとってかけがえのない地域の公立病院であるということを念頭に、病院経営に関しても全職員が厳しい状況であることに対する危機感の共通認識を持ち、一致団結して病院運営に取り組まれたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益 (a)	3,831,590	3,592,276		△ 239,314	93.8
医 業 収 益	3,225,712	2,985,404		△ 240,308	92.6
入 院 収 益	2,106,842	1,946,888		△ 159,954	92.4
外 来 収 益	877,776	832,853		△ 44,923	94.9
他会計負担金	75,275	75,275		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	165,819	130,388		△ 35,431	78.6
医 業 外 収 益	523,565	525,105		1,540	100.3
受取利息配当金	2	0		△ 2	24.9
他会計負担金	206,496	206,496		0	100.0
他会計補助金	136,954	136,954		0	100.0
補 助 金	140,678	140,706		28	100.0
負担金交付金	1,700	498		△ 1,202	29.3
長期前受金戻入	25,457	25,831		374	101.5
そ の 他 医 業 外 収 益	12,278	14,620		2,342	119.1
特 別 利 益	82,313	81,768		△ 545	99.3
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過年度損益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	82,311	81,768		△ 543	99.3
病院事業費用 (b)	4,067,644	3,839,310	0	228,334	94.4
医 業 費 用	3,904,704	3,683,354	0	221,350	94.3
給 与 費	2,054,487	2,004,060	0	50,427	97.5
材 料 費	524,723	437,344	0	87,379	83.3
経 費	888,104	819,390	0	68,714	92.3
減価償却費	416,306	411,195	0	5,111	98.8
資産減耗費	6,500	3,903	0	2,597	60.0
研究研修費	14,584	7,461	0	7,123	51.2
医 業 外 費 用	78,630	74,159	0	4,471	94.3
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	65,030	64,186	0	844	98.7
雑 損 失	1,600	1,200	0	400	75.0
消 費 税	12,000	8,772	0	3,228	73.1
特 別 損 失	84,310	81,798	0	2,512	97.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過年度損益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	82,311	81,798	0	513	99.4
収支差引額 (a) - (b)	△ 236,054	△ 247,034			

① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,831,590千円に対し決算額は3,592,276千円で、予算に対する収入率は93.8%となっている。

また、決算額と予算額を比べると239,314千円の収入減となっており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で患者数が大幅に減少したことによる医業収益の入院収益及び外来収益の減などによる。

② 収益的支出

病院事業費用は、予算額4,067,644千円に対し決算額は3,839,310千円で、予算に対する執行率は94.4%となっている。

また、決算額と予算額を比べると228,334千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費の減などによる。

この結果、決算額で247,034千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、287,723千円の純損失となっている（55ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	721,811	548,974	0	△ 172,837	76.1
企 業 債	385,100	214,500	0	△ 170,600	55.7
出 資 金	326,427	326,427	0	0	100.0
補 助 金	10,280	7,567	0	△ 2,713	73.6
寄 附 金	1	0	0	△ 1	0.0
繰 入 金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返 還 金 (長期貸付金)	1	480	0	479	48,000.0
資 本 的 支 出 (b)	775,574	751,933	0	23,641	97.0
建 設 改 良 費	304,498	282,057	0	22,441	92.6
資 産 購 入 費	158,037	144,402	0	13,635	91.4
改 良 事 業 費	146,461	137,655	0	8,806	94.0
企 業 債 償 還 金	465,076	465,076	0	0	100.0
投 資	6,000	4,800	0	1,200	80.0
長 期 貸 付 金	6,000	4,800	0	1,200	80.0
収 支 差 引 額 (a)-(b)	△ 53,763	△ 202,959			

① 資本的収入

資本的収入は、予算額721,811千円に対し、決算額は548,974千円で、予算額に対する収入率は76.1%である。決算額は予算額に比べ、172,837千円の減となっている。

② 資本的支出

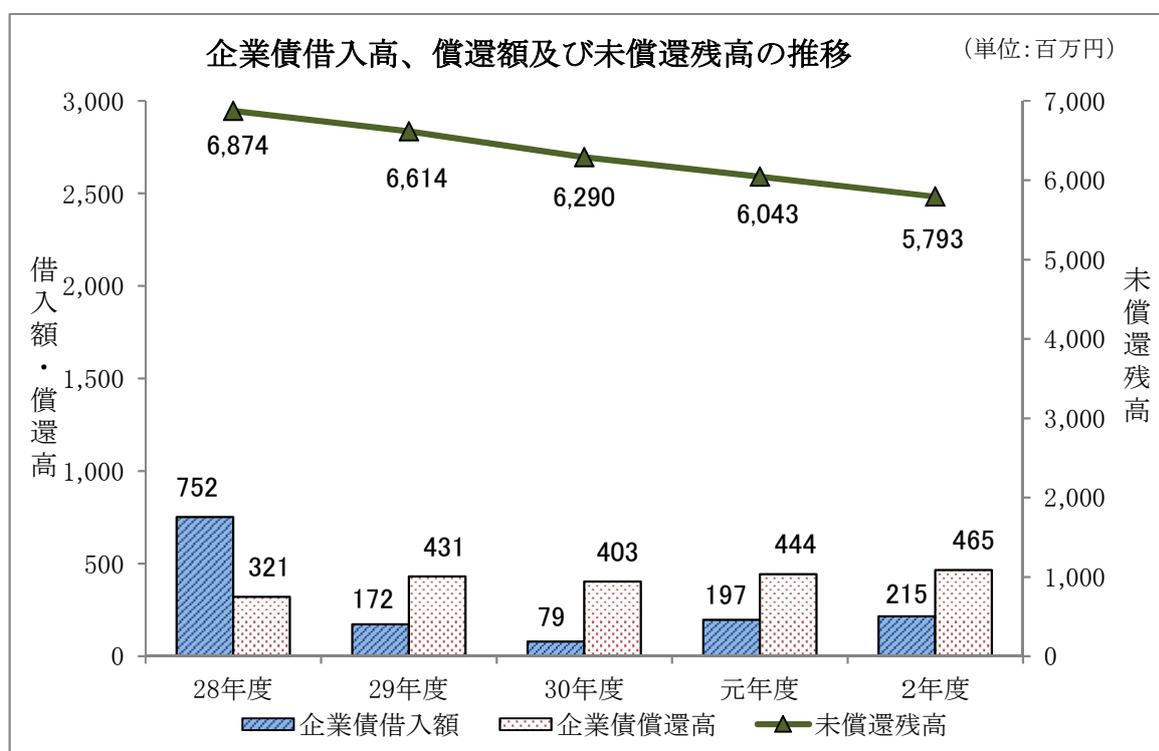
資本的支出は、予算額775,574千円に対し、決算額は751,933千円で、予算額に対する執行率は97.0%となっている。決算額は予算額に比べ、23,641千円の減となっている。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額202,959千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,376千円、過年度分損益勘定留保資金161,582千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ250,576千円減少し、5,792,537千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2 年度		元年度		3 0 年度		増減額 (A) - (B)	増減率 $((A)-(B))/(B)$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	2,972,471	83.1	3,111,615	89.4	3,030,936	89.3	△ 139,145	△ 4.5
入院収益	1,946,526	54.4	1,993,214	57.3	1,965,512	57.9	△ 46,688	△ 2.3
外来収益	832,135	23.3	903,477	26.0	874,468	25.8	△ 71,343	△ 7.9
他会計 負担金	75,275	2.1	77,300	2.2	37,695	1.1	△ 2,025	△ 2.6
その他 医業収益	118,535	3.3	137,624	4.0	153,260	4.5	△ 19,089	△ 13.9
医 業 外 収 益	523,831	14.6	367,081	10.6	363,563	10.7	156,750	42.7
受取利息	0	0.0	2	0.0	2	0.0	△ 1	△ 70.5
他会計 負担金	206,496	5.8	206,639	5.9	203,738	6.0	△ 143	△ 0.1
他会計 補助金	136,954	3.8	117,181	3.4	118,103	3.5	19,773	16.9
補助金	140,706	3.9	1,728	0.0	1,657	0.0	138,978	8,040.8
負担金 交付金	498	0.0	1,203	0.0	1,234	0.0	△ 705	△ 58.6
長期前受金 戻入	25,831	0.7	25,750	0.7	25,217	0.7	81	0.3
その他 医業外収益	13,346	0.4	14,578	0.4	13,612	0.4	△ 1,232	△ 8.5
特 別 利 益	81,768	2.3	0	0.0	0	0.0	81,768	皆増
その他特別 利益	81,768	2.3	0	0.0	0	0.0	81,768	皆増
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益 修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,578,070	100.0	3,478,697	100.0	3,394,499	100.0	99,373	2.9

- ① 医業収益は2,972,471千円で、前年度に比べ139,145千円(4.5%)の減となっている。これは入院・外来収益で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延入院患者数2,134人(1日平均5.5人)・延外来患者数10,286人(1日平均45.5人)減少したことによる。
- ② 医業外収益は523,831千円で、前年度に比べ156,750千円(42.7%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の協力医療機関の指定を受けたことによる国・県補助で増加したことなどによる。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	3,592,881	92.9	3,617,221	95.1	3,620,362	95.4	△ 24,340	△ 0.7
給 与 費	2,002,874	51.8	2,088,296	54.9	2,087,909	55.0	△ 85,422	△ 4.1
材 料 費	413,599	10.7	448,594	11.8	459,543	12.1	△ 34,995	△ 7.8
経 費	754,517	19.5	662,993	17.4	669,607	17.7	91,524	13.8
減 価 償 却 費	411,195	10.6	394,962	10.4	391,175	10.3	16,234	4.1
資 産 減 耗 費	3,903	0.1	11,134	0.3	3,077	0.1	△ 7,231	△ 64.9
研 究 研 修 費	6,793	0.2	11,242	0.3	9,051	0.2	△ 4,449	△ 39.6
医 業 外 費 用	191,114	4.9	185,776	4.9	173,084	4.6	5,338	2.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,187	1.7	70,927	1.9	77,584	2.0	△ 6,740	△ 9.5
雑 損 失	126,927	3.3	114,849	3.0	95,500	2.5	12,078	10.5
特 別 損 失	81,798	2.1	0	0.0	0	0.0	81,798	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	81,798	2.1	0	0.0	0	0.0	81,798	皆増
合 計	3,865,793	100.0	3,802,996	100.0	3,793,446	100.0	62,796	1.7

- ① 医業費用は3,592,881千円で、前年度に比べ24,340千円(0.7%)の減となっている。これは主に減価償却費16,234千円(4.1%)増となったものの、材料費で34,995千円で(7.8%)減少したことなどによる。令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により支出科目が給与費と経費で変わったため大きく増減が生じている。
- ② 医業外費用は191,114千円で、前年度に比べ5,338千円(2.9%)の増となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で6,740千円減少したが、控除対象外消費税等の雑損失で12,078千円(10.5%)増加したことなどによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

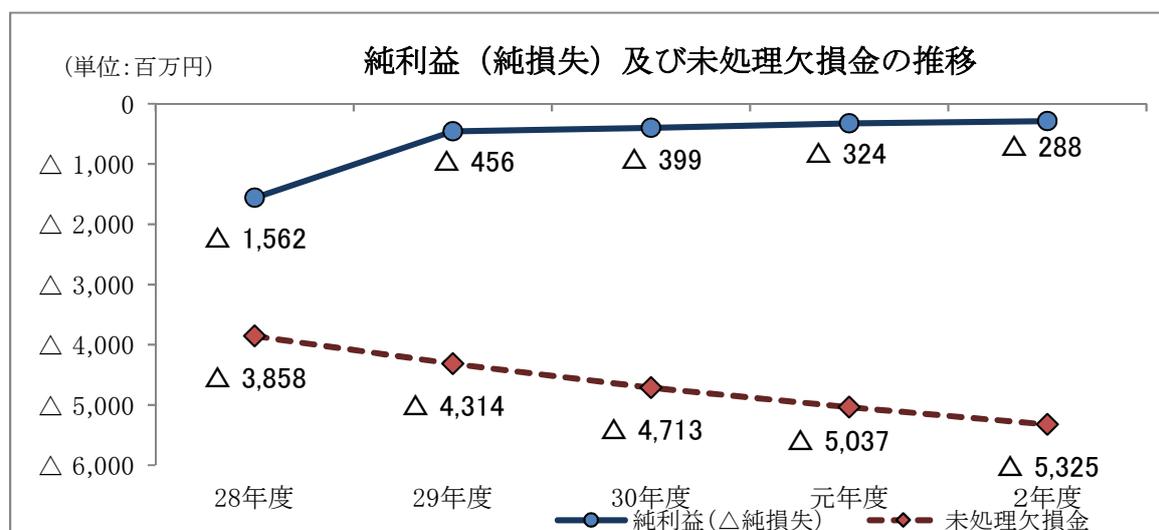
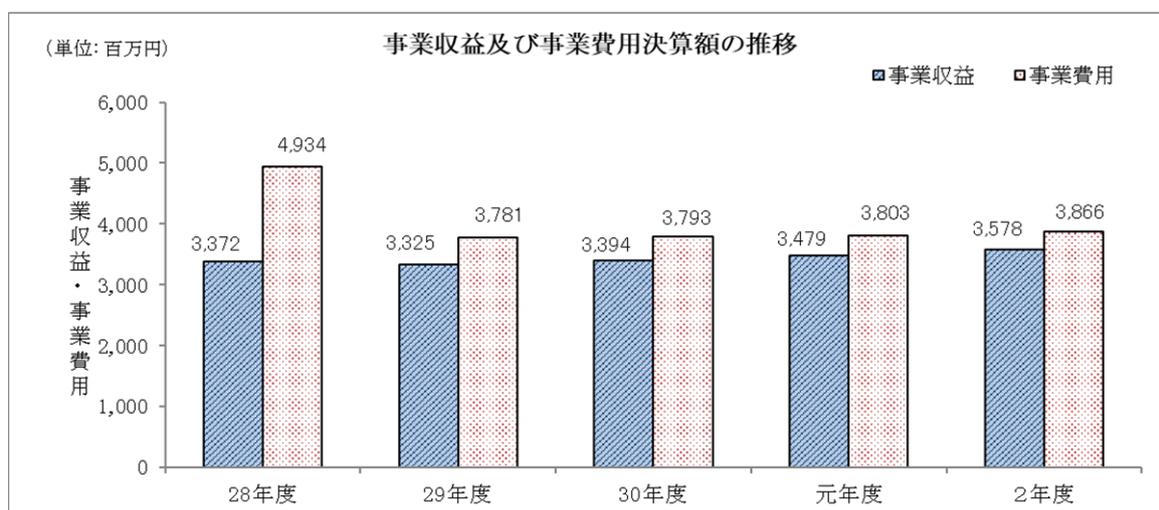
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度 金額(A)	元年度 金額(B)	30年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益 - 費用)	△ 287,723	△ 324,300	△ 398,948	36,577	△ 11.3

本年度の事業収益は3,578,070千円、事業費用は3,865,793千円となり、差引き287,723千円が当年度純損失である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金5,037,209千円に当年度純損失287,723千円を加えた5,324,932千円である。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	5,551,905	90.8	5,705,279	91.9	5,908,575	91.7	△ 153,374	△ 2.7
有形固定資産	5,388,813	88.1	5,541,946	89.3	5,680,634	88.2	△ 153,133	△ 2.8
土 地	284,155	4.6	284,155	4.6	284,155	4.4	0	0.0
建 物	4,485,635	73.4	4,563,303	73.5	4,776,132	74.1	△ 77,668	△ 1.7
構 築 物	162,587	2.7	172,427	2.8	182,588	2.8	△ 9,841	△ 5.7
器械・備品	456,396	7.5	509,195	8.2	437,671	6.8	△ 52,800	△ 10.4
車両及び 運搬器具	41	0.0	41	0.0	88	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	12,824	0.2	0	0.0	△ 12,824	皆減
無形固定資産	117,521	1.9	120,882	1.9	188,369	2.9	△ 3,361	△ 2.8
投 資	45,571	0.7	42,451	0.7	39,571	0.6	3,120	7.3
流 動 資 産	563,302	9.2	502,683	8.1	533,673	8.3	60,619	12.1
現金・預金	25,155	0.4	23,271	0.4	8,169	0.1	1,884	8.1
未 収 金	521,525	8.5	457,398	7.4	506,609	7.9	64,126	14.0
貸倒引当金	△ 782	0.0	△ 996	0.0	△ 1,261	0.0	214	21.5
貯 蔵 品	17,404	0.3	22,737	0.4	20,155	0.3	△ 5,333	△ 23.5
その他流動資 産	0	0.0	273	0.0	0	0.0	△ 273	皆減
資 産 合 計	6,115,207	100.0	6,207,962	100.0	6,442,248	100.0	△ 92,755	△ 1.5

- ① 財政状態は、資産総額6,115,207千円で、前年度に比べ92,755千円（1.5％）の減となっている。
- ② 固定資産は5,551,905千円で、前年度に比べ153,374千円（2.7％）の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却や資産除却等で建物をはじめ構築物が減少したことにより、前年度に比べ153,374千円（2.8％）の減となり、無形固定資産についても、減価償却等により、3,361千円（2.8％）の減となった。
- ③ 流動資産は563,302千円で、前年度に比べ60,619千円（12.1％）の増となっている。これは主に未収金で64,126千円（14.0％）増加したことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	5,320,858	74.7	5,578,037	76.9	5,856,411	78.8	△ 257,179	△ 4.6
企 業 債	5,320,858	74.7	5,578,037	76.9	5,856,411	78.8	△ 257,179	△ 4.6
流 動 負 債	1,319,826	18.5	1,175,154	16.2	1,056,092	14.2	144,671	12.3
一 時 借 入 金	350,000	4.9	350,000	4.8	255,000	3.4	0	0.0
企 業 債	471,679	6.6	465,076	6.4	433,620	5.8	6,603	1.4
未 払 金	361,948	5.1	219,084	3.0	239,712	3.2	142,864	65.2
引 当 金	121,746	1.7	126,767	1.7	114,422	1.5	△ 5,021	△ 4.0
そ の 他 流 動 負 債	14,453	0.2	14,228	0.2	13,338	0.2	225	1.6
繰 延 収 益	480,994	6.8	499,946	6.9	523,196	7.0	△ 18,952	△ 3.8
長 期 前 受 金	615,565	8.6	608,686	8.4	606,186	8.2	6,879	1.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 134,571	△ 1.9	△ 108,740	△ 1.5	△ 82,990	△ 1.1	△ 25,831	△ 23.8
負 債 合 計	7,121,678	100.0	7,253,137	100.0	7,435,699	100.0	△ 131,459	△ 1.8

- ① 固定負債は5,320,858千円で、前年度に比べ257,179千円（4.6%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は1,319,826千円で、前年度に比べ144,671千円（12.3%）の増となった。これは主に、未払金が142,864千円（65.2%）の増となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は480,994千円で、前年度に比べ18,952千円（3.8%）の減となった。これは、長期前受金で6,879千円（1.1%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で25,831千円（23.8%）の減となったことによる。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $((A)-(B))/B$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	4,318,461	△ 429.1	3,992,034	△ 381.9	3,719,458	△ 374.4	326,427	8.2
資 本 金	4,318,461	△ 429.1	3,992,034	△ 381.9	3,719,458	△ 374.4	326,427	8.2
剰 余 金	△ 5,324,932	529.1	△ 5,037,209	481.9	△ 4,712,909	474.4	△ 287,723	△ 5.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 5,324,932	529.1	△ 5,037,209	481.9	△ 4,712,909	474.4	△ 287,723	△ 5.7
資 本 合 計	△ 1,006,471	100.0	△ 1,045,175	100.0	△ 993,452	100.0	38,704	3.7

- ① 資本金は4,318,461千円で、前年度に比べ326,427千円(8.2%)の増となっている。
これは、企業債償還元金相当分276,019千円、建設改良費46,408千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円を一般会計から繰り入れたことによる。
- ② 剰余金はマイナス5,324,932千円で、前年度に比べ287,723千円の欠損金の増となっている。これは当年度純損失が287,723千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 金額(A)	元年度末 金額(B)	30年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	563,302	502,683	533,673	60,619	12.1
流 動 負 債 (b)	1,319,826	1,175,154	1,056,092	144,672	12.3
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	471,679	465,076	433,620	6,603	1.4
予 算 繰 越 (d)	0	0	0	0	—
正味運転資金 (a)-(b)-(c)-(d)	△ 284,845	△ 207,396	△ 88,800	△ 77,449	37.3

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 金額(A)	元年度末 金額(B)	30年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	6,115,207	6,207,962	6,442,248	△ 92,755	△ 1.5
自己資本+繰延収益 (b)	△ 525,477	△ 545,229	△ 470,256	19,752	3.6
自己資本構成比率 (b)/(a)	△ 8.6	△ 8.8	△ 7.3	0.2	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	745,152	673,696	71,456	10.6
収益的収入分 (a)	418,725	401,120	17,605	4.4
資本的収入分 (b)	326,427	272,576	53,851	19.8
収益的収入決算額(c)	3,592,276	3,493,778	98,498	2.8
資本的収入決算額(d)	548,974	473,246	75,728	16.0
繰入率				
(a)/(c)	11.7	11.5		
(b)/(d)	59.5	57.6		

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費72,505千円、高度医療に要する経費67,093千円、リハビリテーション医療に要する経費58,252千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金276,019千円、建設改良費46,408千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円である。

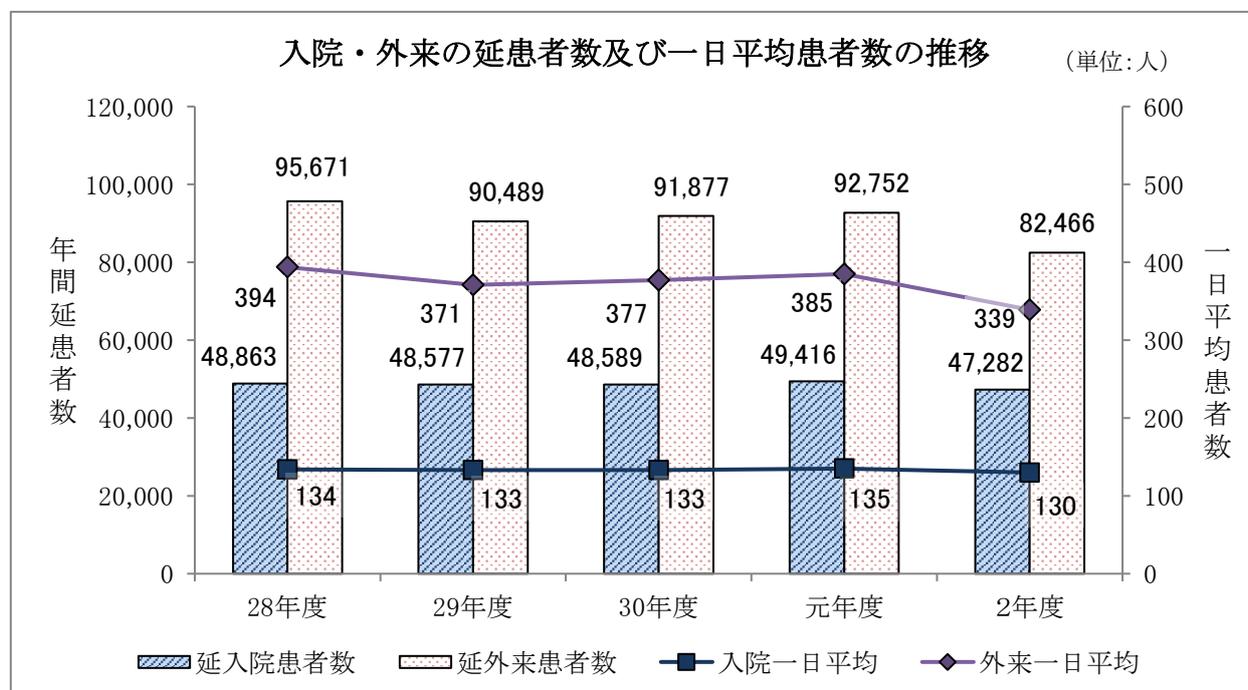
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 47,282	(人) 49,416	(人) 48,589	(人) △ 2,134	(%) △ 4.3
	一日平均入院患者数	129.5	135.0	133.1	△ 5.5	△ 4.1
	延外来患者数	82,466	92,752	91,877	△ 10,286	△ 11.1
	一日平均外来患者数	339.4	384.9	370.9	△ 45.5	△ 11.8
病床利用率	一 般	(%) 66.4	(%) 69.2	(%) 68.3	(ポイント) △ 2.8	
	結 核	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	65.1	67.8	66.9	△ 2.7	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	2年度		元年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	2年度 (C)	元年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	22,826	48.3	22,306	45.1	520	2.3	62.5	60.9	1.6	2.6
外 科	6,698	14.2	8,037	16.3	△ 1,339	△ 16.7	18.4	22.0	△ 3.6	△ 16.4
整 形 外 科	14,643	31.0	15,569	31.5	△ 926	△ 5.9	40.1	42.5	△ 2.4	△ 5.6
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	323	0.7	452	0.9	△ 129	△ 28.5	0.9	1.2	△ 0.3	△ 25.0
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	126	0.3	107	0.2	19	17.8	0.3	0.3	0.0	0.0
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	848	1.8	849	1.7	△ 1	△ 0.1	2.3	2.3	0.0	0.0
歯科口腔外科	113	0.2	94	0.2	19	20.2	0.3	0.3	0.0	0.0
脳神経外科	1,705	3.6	2,002	4.1	△ 297	△ 14.8	4.7	5.5	△ 0.8	△ 14.5
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	47,282	100.0	49,416	100.0	△ 2,134	△ 4.3	129.5	135.0	△ 5.5	△ 4.1

※ 令和2年度の入院診療日数は365日である。(令和元年度は366日)

- ① 延入院患者数は47,282人で、前年度に比べ2,134人(4.3%)の減となっている。
- ② 一日平均入院患者数は129.5人で、前年度と比べ5.5人(4.1%)の減となっている。
- ③ 入院患者数は、前年度に比べ内科など一部の診療科で増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全体として大きく減少している。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	2年度		元年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	2年度 (C)	元年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 科 循環器内科	30,964	37.5	32,378	34.9	△ 1,414	△ 4.4	127.4	134.3	△ 6.9	△ 5.1
外 科	5,452	6.6	6,854	7.4	△ 1,402	△ 20.5	22.4	28.4	△ 6.0	△ 21.1
整 形 外 科	14,188	17.2	15,877	17.1	△ 1,689	△ 10.6	58.4	65.9	△ 7.5	△ 11.4
小 児 科	1,558	1.9	3,345	3.6	△ 1,787	△ 53.4	6.4	13.9	△ 7.5	△ 54.0
眼 科	4,335	5.3	4,835	5.2	△ 500	△ 10.3	17.8	20.1	△ 2.3	△ 11.4
皮 膚 科	5,228	6.3	6,679	7.2	△ 1,451	△ 21.7	21.5	27.7	△ 6.2	△ 22.4
泌 尿 器 科	4,078	4.9	3,846	4.1	232	6.0	16.8	16.0	0.8	5.0
婦 人 科	4,288	5.2	4,414	4.8	△ 126	△ 2.9	17.6	18.3	△ 0.7	△ 3.8
耳鼻いんこう科	7,278	8.8	8,556	9.2	△ 1,278	△ 14.9	30.0	35.5	△ 5.5	△ 15.5
歯科口腔外科	2,521	3.1	3,281	3.5	△ 760	△ 23.2	10.4	13.6	△ 3.2	△ 23.5
脳神経外科	2,372	2.9	2,381	2.6	△ 9	△ 0.4	9.8	9.9	△ 0.1	△ 1.0
放 射 線 科	201	0.2	303	0.3	△ 102	△ 33.7	0.8	1.3	△ 0.5	△ 38.5
麻 酔 科	3	0.0	3	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
計	82,466	100.0	92,752	100.0	△ 10,286	△ 11.1	339.4	384.9	△ 45.5	△ 11.8

※ 令和2年度の外来診療日数は243日である。(令和元年度は241日)

- ① 延外来患者数は82,466人で、前年度に比べ10,286人(11.1%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は339.4人で、前年度に比べ45.5人(11.8%)の減となっている。
- ③ 外来患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えにより、内科、泌尿器科以外すべての診療科で前年度に比べ減少している。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	2年度 (C)	元年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	871,389	831,974	39,415	4.7	38,175	37,298	877
外 科	296,105	344,730	△ 48,625	△ 14.1	44,208	42,893	1,315
整 形 外 科	646,065	666,684	△ 20,619	△ 3.1	44,121	42,821	1,300
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	27,512	35,025	△ 7,513	△ 21.5	85,176	77,489	7,687
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	6,419	6,203	216	3.5	50,944	57,972	△ 7,028
婦 人 科	0	0	0	-	0	0	0
耳 鼻 い ん こ う 科	31,424	33,019	△ 1,595	△ 4.8	37,057	38,892	△ 1,835
歯 科 口 腔 外 科	6,319	4,508	1,811	40.2	55,920	47,957	7,963
脳 神 経 外 科	61,293	71,071	△ 9,778	△ 13.8	35,949	35,500	449
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	1,946,526	1,993,214	△ 46,688	△ 2.3	41,168	40,335	833

- ① 入院の診療収入は1,946,526千円で、前年度に比べ46,688千円(2.3%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは内科・循環器内科、歯科口腔外科などで、減少したのは外科、整形外科などである。
- ② 患者1人当たり診療収入は41,168円で、前年度に比べ833円(2.1%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、眼科及び歯科口腔外科などで減少したのは泌尿器科、耳鼻いんこう科である。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	2年度 (A)	元年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	2年度 (C)	元年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	415,459	418,428	△ 2,969	△ 0.7	13,417	12,923	494
外 科	123,729	154,109	△ 30,380	△ 19.7	22,694	22,485	209
整 形 外 科	100,177	120,214	△ 20,037	△ 16.7	7,061	7,572	△ 511
小 児 科	10,908	16,948	△ 6,040	△ 35.6	7,001	5,067	1,934
眼 科	28,132	32,114	△ 3,982	△ 12.4	6,490	6,642	△ 152
皮 膚 科	15,915	20,180	△ 4,265	△ 21.1	3,044	3,021	23
泌 尿 器 科	32,592	28,365	4,227	14.9	7,992	7,375	617
婦 人 科	30,619	29,447	1,172	4.0	7,141	6,671	470
耳鼻いんこう科	26,445	30,958	△ 4,513	△ 14.6	3,634	3,618	16
歯科口腔外科	16,671	21,008	△ 4,337	△ 20.6	6,613	6,403	210
脳神経外科	27,216	25,295	1,921	7.6	11,474	10,624	850
放 射 線 科	4,067	6,392	△ 2,325	△ 36.4	20,234	21,096	△ 862
麻 酔 科	205	19	186	978.9	68,333	6,333	62,000
計	832,135	903,477	△ 71,342	△ 7.9	10,091	9,741	350

① 外来の診療収入は832,135千円で、前年度に比べ71,342千円(7.9%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは泌尿器科及び脳神経外科などで、ほとんどの診療科で、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えにより減少している。

② 患者1人当たり診療収入は10,091円で、前年度に比べ350円(3.6%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは小児科及び脳神経外科などで、減少したのは、整形外科及び放射線科などである。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	△ 287,723	△ 324,300	36,577
減価償却費	411,195	394,962	16,233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 214	△ 265	51
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,933	11,808	△ 16,741
長期前受金戻入額	△ 25,831	△ 25,750	△ 81
受取利息	0	△ 2	2
支払利息	64,187	70,927	△ 6,740
固定資産除却費等	15,925	10,396	5,529
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,333	△ 2,582	7,915
未収金の増減額（△は増加）	△ 66,876	51,961	△ 118,837
その他流動資産の増減額（△は増加）	273	△ 273	546
未払金の増減額（△は減少）	27,784	△ 28,044	55,828
その他流動負債の増減額（△は減少）	225	890	△ 665
小計	139,344	159,728	△ 20,384
利息の受取額	0	2	△ 2
利息の支払額	△ 64,187	△ 70,927	6,740
計	75,158	88,803	△ 13,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 196,710	△ 189,322	△ 7,388
無形固定資産の取得による支出	△ 74,004	△ 9,323	△ 64,681
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 3,120	△ 2,880	△ 240
補助金等による収入	6,879	2,500	4,379
寄附金による収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	2,750	△ 2,750	5,500
未払金の増減額（△は減少）	115,080	7,416	107,664
計	△ 149,125	△ 194,360	45,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	95,000	△ 95,000
企業債による収入	214,500	197,200	17,300
企業債の償還による支出	△ 465,076	△ 444,118	△ 20,958
他会計からの出資による収入	326,427	272,576	53,851
計	75,851	120,658	△ 44,807
4 資金増加額（又は減少額）	1,884	15,101	△ 13,217
5 資金期首残高	23,271	8,169	15,102
6 資金期末残高	25,155	23,271	1,884

8 経営分析

項目	内容 / 算式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
総収支比率 (%)	<p>収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。</p> $\frac{\text{病院事業収益 } 3,578,069,860\text{円}}{\text{病院事業費用 } 3,865,792,516\text{円}} \times 100$	92.6	91.5	89.5	96.6
経常収支比率 (%)	<p>医業活動に、他会計補助金や利子負担等の医業外収支を加えた収益性を見る指標。</p> $\frac{\text{医業収益 } 2,972,470,859\text{円} + \text{医業外収益 } 523,831,471\text{円}}{\text{医業費用 } 3,592,881,003\text{円} + \text{医業外費用 } 191,113,983\text{円}} \times 100$	92.4	91.5	89.5	96.5
医業収支比率 (%)	<p>医業費用が医業収益によってどの程度賄われているか、医業活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。</p> $\frac{\text{医業収益 } 2,972,470,859\text{円}}{\text{医業費用 } 3,592,881,003\text{円}} \times 100$	82.7	86.0	83.7	83.2
実質収支比率 (%)	<p>経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。</p> $\frac{\text{経常収益 } 3,496,302,330\text{円} - \text{他会計繰入金 } 418,725,000\text{円}}{\text{医業費用 } 3,592,881,003\text{円} + \text{医業外費用 } 191,113,983\text{円}} \times 100$	81.3	80.9	80.0	80.7
固定資産回転率 (回)	<p>固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すもの。</p> $\frac{\text{医業収益 } 2,972,470,859\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,705,279,444\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,551,905,266\text{円}) / 2}$	0.53	0.54	0.50	0.80
企業債償還元金対減価償却費率 (%)	<p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、当市の健全性は損なわれる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 465,075,772\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 411,195,224\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 25,830,979\text{円}} \times 100$	120.7	120.3	110.1	133.1
流動比率 (%)	<p>短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。</p> $\frac{\text{流動資産 } 563,301,892\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 848,146,830\text{円}} \times 100$	66.4	70.8	85.7	175.6
流動資産回転率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。</p> $\frac{\text{医業収益 } 2,972,470,859\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 502,682,683\text{円} + \text{期末流動資産 } 563,301,892\text{円}) / 2}$	5.6	6.0	4.7	2.4

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。資本を超える未処理欠損金により比率はマイナスである。</p> $\frac{\text{資本金} \quad \text{繰延収益}}{\text{負債・資本計}} \times 100$ $\frac{\Delta 1,006,470,930\text{円} + 480,994,080\text{円}}{6,115,207,158\text{円}} \times 100$	△8.6	△8.8	△ 7.3	30.9
固定資産対 長期資本 比 率 (%)	<p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{5,551,905,266\text{円}}{4,318,460,920\text{円} + \Delta 5,324,931,850\text{円}} \times 100$ $\frac{5,320,858,393\text{円}}{5,320,858,393\text{円} + 480,994,080\text{円}} \times 100$	115.8	113.4	109.7	87.5
1日 平均患者数 (入院) (人)	<p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数145人(上期:140人、下期:150人)を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \times 100$ $\frac{47,282\text{人}}{365\text{日}} \times 100$	130	135	133	106
1日 平均患者数 (外来) (人)	<p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数400人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \times 100$ $\frac{82,466\text{人}}{243\text{日}} \times 100$	339	385	377	266
入院患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入(入院単価)を表す。地域包括ケア病棟を活用した効率的なベッドコントロールを行い単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円}}{47,282\text{人}}$	41,168	40,335	40,452	31,216
外来患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入(外来単価)を表す。コロナ禍において患者数が減少するなか、人工透析の体制整備(H29から2クール実施)など収益向上に努めている。</p> $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ $\frac{832,134,733\text{円}}{82,466\text{人}}$	10,091	9,741	9,518	9,411
医師1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>医師1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円} + 832,134,733\text{円}}{8,030\text{人}}$	346,035	344,311	356,781	339,432
看護部門1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>看護部門(看護師、准看護師、看護補助者)1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円} + 832,134,733\text{円}}{63,741\text{人}}$	43,593	45,376	45,629	51,151

項目	内 容 / 算 式	2年度	元年度	30年度	元年度 全国平均
患者1人1日 当たり医薬品 (円)	患者1人1日当たりの薬品費を表す。2年度は重症患者が少なかったため薬品出庫額が少なかったため比率は減少した。 $\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ 40,771,922円 + 134,969,121円 47,282人 + 82,466人	1,354	1,467	1,451	1,687
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため比較は難しい。なお、県内公立病院においては平均的な数値である。 $\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ 39,419,850円 47,282人	834	745	740	325
病床利用率 (一般病床) (%)	一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ 47,282人 71,175床	66.4	69.2	68.3	69.9
病床利用率 (全病床) (%)	全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ 47,282人 72,635床	65.1	67.8	66.9	70.7
患者100人 当たり検査 件数 (件)	患者100人あたりの検査件数を表す。検査件数は減少したが、それ以上に入院患者数が減少したため指標値は増加した。 $\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ 466,839件 47,282人 + 82,466人	359.8	333.7	323.6	333.0
患者100人当たり 放射線件数 (件)	患者100人あたりの放射線件数を表す。検査件数が減少したため指標値は減少した。 $\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ 49,521件 47,282人 + 82,466人	38.2	38.5	38.9	18.4
病床100床当たり 医師数 (人)	病床100床あたりの医師数を表す。医師数は常勤及び非常勤の常勤換算数とする。単なる増減ではなく、収益との比較・分析が必要である。 $\frac{\text{医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 22.0人 199床	11.1	12.5	11.8	9.4
病床100床当たり 看護部門職員数 (人)	病床100床あたりの看護部門職員数を表す。看護部門職員とは、看護師、准看護師、看護補助者とする。少ないほうが良いが、適切にサービスが提供されているかを分析する必要がある。 $\frac{\text{看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 192.0人 199床	96.5	93.2	93.3	64.1